Discussion Paper Series

## RIEB

Kobe University

DP2023-J09

「中小企業経営者における金融リテラシーと 自然災害に対する強靱性」調査の結果概要

> 家森 信善 上山 仁恵 浅井 義裕

2023年11月30日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

# 「中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害に対する強靱性」調査の結果概要 #

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善 名古屋学院大学経済学部教授 上山仁恵 明治大学商学部教授 浅井義裕

#### 要旨

近年の自然災害において、企業の被災後の再建は非常に重要なテーマとなっている。住宅が無事であっても職場である企業が被災し操業停止に追い込まれてしまうと、多くの従業員は生活を維持することが困難になる。自然災害リスクに対する中小企業の備えは地域社会のレジリエンスを高めるために欠かせない要素である。残念ながら、中小企業の備えは十分ではないことが知られている。われわれは企業側の要因をより深く分析するために、2023年9月に、web 調査「中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害に対する強靱性」を実施した。その結果、金融リテラシーや保険リテラシーの低い人は、地震リスクや洪水リスクについての把握が不十分である傾向がうかがえた。また、火災保険の補償範囲を正しく認識していない回答者が多い。さらに、地震に対して保険で備えていない人については、約半数が「助言を受けたり、参考にしたりしたものはない」と回答しており、十分な検討をしないまま無保険となっている可能性が強い。適切な判断が行えるように、(外部専門家の助言を必要の応じて受けるという意味での金融・保険リテラシーを含めて)保険知識の普及啓発が重要であることが示唆される。今後、より詳細に調査結果を分析して、金融・保険リテラシーの重要性について理解を深めたい。

<sup>#</sup> 本研究は、野村財団から研究費を受けて実施している共同研究(プロジェクトタイトル「金融・証券リテラシーと金融行動:老後生活の安心と自然災害に対する強靱性を高めるために」)の成果の一部である。調査票の作成においては、損害保険事業総合研究所の皆様から貴重なコメントを受けた。

#### 1. はじめに

金融リテラシーの向上は、家計管理を高度化し、より良い投資選択ができ、金融リターンを向上させたり、金融リスクを管理したりすることに役立つ。また、過度な借入を行ったりして経済困難に陥る可能性を低下させる。その結果、老後の資産形成にも資すると考えられる。

さらに、我々は、金融リテラシーの向上が、資産運用だけではなく、保険の利用や危険予防のための事前の備えなどのリスクマネジメント行動を積極化させるのではないかと考えている。そこで、まず一般消費者を対象にして、自然災害への備えの状況と金融リテラシーの関係を明らかにするために、2022年8月にweb調査「金融リテラシーとリスクマネジメント行動(2022年)」を実施した。この調査では、自然災害に対する家計のリスクマネジメント行動に焦点を当てることにし、具体的には、住宅損害に関する地震災害と水災とに焦点を当てた。そのために、調査対象者は、本人もしくは配偶者が住宅を保有している者とし、合計では3,000人から回答を得た。その結果、保険や金融に関するリテラシーの低さのために、リスクの存在および保険加入の必要性を理解できず、自然災害に脆弱なままとなっている人が多数いること、したがって、一般向けの保険教育が重要であることなどを明らかにできた(家森・上山(2022b))。

家森・上山(2022b)は、一般消費者について調査を行ったのであるが、近年の自然災害において、企業の被災後の再建も非常に重要なテーマとなっている。住宅が無事であっても職場である企業が被災し操業停止に追い込まれてしまうと、多くの従業員は生活を維持することが困難になる。自然災害リスクに対する中小企業の備えは地域社会のレジリエンスを高めるために欠かせない要素であると言える。残念ながら、一般に、中小企業の備えは十分ではないことが知られている(家森・浜口・野田(2020))。たとえば、『日本経済新聞』(2023年4月26日)によると、「(企業の)地震保険の加入率は全国で数%程度」と指摘されている¹。同記事では、その理由として、①損害保険会社が積極的に販売していないこと、②企業が高額の地震保険を敬遠しがちなこと、を指摘している。

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 「保険難民の時代(中)地震保険加入率、企業の「数%程度」 リスクの専門知識乏しく 復興長引く恐れ」(2023/04/26 『日本経済新聞』)。一方で、「損保各社、中小向け地 震保険好調 東日本大震災から12年、潜在需要にらみ販売注力」(2023/03/07 『日刊工業新聞』)によると、最近、「中小企業向けに販売する地震保険が売れている」との指摘がある。

われわれは企業側の要因をより深く分析するために、企業調査を行うことが有用であると考えた。そこで、中小企業の場合には、経営者の意識や知識、経験が特に重要であると考えられることから、企業の自然災害リスクへの備え(たとえば、地震に対する保険およびBCPの準備状況)と経営者の金融リテラシーの間に関連があるのではないかという観点から、われわれは2023年9月に、web調査「中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害に対する強靱性」を実施した。本稿は、その調査結果の概要を報告することを目的にしている。

2.「中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害に対する強靱性」調査の

概要

上述した目的から、われわれは、個人事業を含めた中小企業の自然リスクへの備えの状況 および経営者の(広義の)金融リテラシーの状況についての質問票を作成した。質問票の作成においては、われわれがこれまで実施した調査(家森・浜口・野田(2020)、家森・北野(2017)、家森・上山(2022a,2022b))などを参考にしている。

以上の準備のもとで作成した調査票を使って、楽天インサイト株式会社に調査実務を委託 し、2023年9月15日~9月25日に「中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害 に対する強靱性」調査を実施した。対象者は、後述するように、中小企業の意思決定を行う ものという観点で、法人については、会長、社長、および代表権のある副社長、専務、常務 とし、さらに個人事業主とした。サンプル回収の可能性から回収数を2,500人とした。回収 数を優先するために、年齢や性別での割り付けを行わなかった。

なお、本稿では中小企業経営者の回答と対比するために、2022 年 8 月 26 日から 8 月 31 日に実施した、家森・上山(2022b)の「金融リテラシーとリスクマネジメント行動(2022 年)」調査の結果を引用することがある。同調査の対象は一般消費者と捉えることができるので、一般消費者と中小企業経営者の違いの有無について検証することができると考えているためである <sup>2</sup>。

4

 $<sup>^2</sup>$  同調査の調査対象者は、本人もしくは配偶者が住宅を保有している者とした。さらに、様々な世代および男女の意見を反映させるために、20 歳代以下から 70 歳代までの 6 区分ごとに男女各 250 人の回答を集めることにした。したがって、合計では 3,000 人から回答を得た。

#### 3. 調査結果

#### <スクリーニング調査>

SC1. あなたの会社での地位について、以下から該当する番号を一つお選びください。複数の会社に関係しておられる場合、あなたにとってもっとも重要な会社についてお答えください。

図表 1 回答者の地位

全体	2,500 (100%)
4 // ± /c o + 7 o F	90
1. 代表権のある会長 	(3.6%)
0 /k=#-0*\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	33
2. 代表権のない会長	(1.3%)
3. 社長	1,652
5. TIX	(66.1%)
4. 代表権のある副社長	47
	(1.9%)
   5. 代表権のある専務·常務	81
0. 10女性ののも4ヵ m4ヵ	(3.2%)
   6. 代表権のない副社長・専務・常務	0
5. TOXIECO 60 ENILE 470 1100	(0.0%)
7. 取締役	0
7. 4A (10 LX	(0.0%)
8. 個人事業主(共同経営者を含む)	597
5. 周八千木工(八周曜日日 6日 07	(23.9%)
   9. その他	0
o. Come	(0.0%)

図表 1 は、回答者の会社での地位について見たものである。本調査は、中小企業の経営者を対象にしているため、「6. 代表権のない副社長・専務・常務」、「7. 取締役」、「8. その他」は調査の対象外にしている。以上のスクリーニングの結果、「3. 社長」が1,652人(66.1%)、次いで「8. 個人事業主」が597人(23.9%)であり、会長や代表権のある副社長、専務・常務等は5%未満である。

SC2. あなたが経営者的な位置におられる、前間で回答された会社等の業種等について、以下から該当する番号を一つお選びください。

図表 2 経営企業の業種

全体	2,500 (100%)
1. 銀行、信用金庫、保険会社、証券会社およびその子会社・関連会社	0 (0.0%)
2. 貸金業者、保険代理店などの金融関係の業務	0 (0.0%)
3. 税理士、会計士、弁護士などの士業	0 (0.0%)
4. FP 事務所や経営コンサルタント会社	0 (0.0%)
5. 非金融の親会社の傘下にある子会社・関連会社	58 (2.3%)
6. 上記のいずれにもあてはまらない	2,442 (97.7%)

図表 2 は、回答者が経営する企業の業種について見たものである。本調査では、金融を専門としていない業種を対象としているため、「1.銀行・保険・証券等の金融機関」、「2.貸金業者等の金融関係」、「3.税理士等の士業」、「4.FP関係」は対象外にしている。以上のスクリーニングの結果、非金融系の親会社や独立系企業(「6.上記のいずれにもあてはまらない」)が 2,442 人 (97.7%)、「5.非金融の親会社の傘下にある子会社・関連会社」が 58人 (2.3%) である。

SC3. 直近の決算期末の時点で、あなたが経営者を務められている企業(個人事業を含みます)の常用従業員数(役員・家族を含む)は何人でしたか。以下から該当する番号を一つお選びください。

図表 3 経営企業の常用従業員数

全体	2,500 (100%)	
1人	710	
	(28.4%)	
2~5 人	923	
_ ,,,	(36.9%)	
6~10 人	308	
0 10 X	(12.3%)	
11~20 人	205	
11.520 人	(8.2%)	
21~50 人	194	
21.930 人	(7.8%)	
51~100 人	82	
51~100 X	(3.3%)	
101~300 人	78	
101~300 人	(3.1%)	
301 人以上	0	
301 八以上	(0.0%)	
わからない	0	
インからない	(0.0%)	

図表 3 は、回答者が経営する企業の常用従業員数について見たものである(直近の決算期末時点での人数)。本調査では、中小企業の経営者を対象としているため、常用従業員数が 300 人超の回答者は対象外にしている(「わからない」の回答者も除く)。

以上のスクリーニングの結果、常用従業員数が「 $2\sim5$  人」が 4 割弱(36.9%)を占め、次いで「1 人」が 3 割弱(28.4%)、「 $6\sim10$  人」が 12.3%で続いている。常用従業員数が 10 人以下の企業が 8 割弱(77.6%)を占める。

#### 回答者の性別と年代

全体 男性 女性 2,500 2,246 254 全体 (100%) (100%)(100%) 20 代 (0.2%)(0.1%)(0.4%)95 56 30代 (3.8%)(2.5%) (15.4%) 437 373 64 40 代 (17.5%)(16.6%)(25.2%)799 720 79 50 代 (32.0%) (32.1%) (31.1%) 900 836 64 60 代 (36.0%) (37.2%)(25.2%) 265 258 70 歳以上 (2.8%) (10.6%)(11.5%) 平均值 57.5 歳 58.4 歳 51.8 歳 標準偏差 9.8 歳 9.4 歳 10.8 歳 最年少 25 歳 26 歳 25 歳 最年長 80 歳 80 歳 79 歳

図表 4 回答者の性別・年代

図表 4 は、回答者の性別と年代について見たものである。まず、性別で見ると、男性が 2,246 人 (89.8%)、女性が 254 人 (10.2%) であり、男性回答者が 9 割を占める。

そして、全体の年齢分布を見ると、60代が900人(36.0%)であり、次いで50代が799 人 (32.0%)、40 代が 437 人 (17.5%)、70 歳以上が 265 人 (10.6%)、30 代以下が 99 人 (4.0%) である。平均年齢は57.5歳であり、50代以上で8割弱(78.6%)を占める。

なお、男女で年齢分布を比較すると、女性回答者は40代以下の若い年齢層が男性と比較 して多く、40代以下の女性回答者は全体の41.0%に対し、男性回答者は19.2%である。一 方、男性回答者は 60 代以上が多く、60 代以上の男性回答者は 48.7%に対し、女性回答者 は28.0%である。

図表 5 回答者の居住エリア

	1
全体	2,500
<b>—</b> 111	(100%)
1. 北海道地方	93
1. 化海色地力	(3.7%)
2. 東北地方	125
2. 宋礼地力	(5.0%)
3. 南関東地方	990
3. 用闵呆地刀	(39.6%)
4. 北関東·甲信地方	126
4. 礼舆果"中信地力	(5.0%)
r _Jb.17±14b.+-	73
5. 北陸地方	(2.9%)
c 事海地士	261
6. 東海地方	(10.4%)
っ 、 に	466
7. 近畿地方	(18.6%)
· +=:-+	123
8. 中国地方	(4.9%)
· ====	60
9. 四国地方	(2.4%)
	183
10. 九州・沖縄地方	(7.3%)
I	

**図表 5** は、回答者の居住エリアについて見たものである(都道府県を 10 分類 3にしている)。

南関東の回答者が約4割(39.6%)で1番多く、次いで、近畿地方の回答者が18.6%、 東海地方の回答者が10.4%であり、三大都市圏の回答者が68.6%を占める。なお、全ての 都道府県から回答者が得られている。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup>東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)、南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)、北関東・甲信(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)、北陸(新潟・富山・石川・福井)、東海(岐阜・静岡・愛知・三重)、近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)、中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)、四国(徳島・香川・愛媛・高知)、九州・沖縄(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)。

Q1. あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つ選んでください。

図表 6 回答者の最終学歴

全体	2,500 (100%)		
1. 中学校 卒業(高校中退を含む)	44		
1. 千子仪 千未(同仪千返6百亿)	(1.8%)		
2. 高等学校卒業	480		
2. 同寸于仅十未	(19.2%)		
3. 短期大学(高専等を含む)卒業	221		
5. 位別八子(同等寺を占む)十末	(8.8%)		
4. 大学 中退	97		
	(3.9%)		
5. 大学 卒業	1,462		
5. 八子 午来	(58.5%)		
6. 大学院修士課程 中退	11		
0. 八子机修工标件 干运	(0.4%)		
   7. 大学院修士課程 修了	119		
7. 八子忧惨工味性 修了	(4.8%)		
8. 大学院博士課程 中退	5		
0. 八子阮侍工妹性 中返	(0.2%)		
9. 大学院博士課程 修了	30		
	(1.2%)		
10. その他:	31		
10. 700世.	(1.2%)		

図表 6 は、回答者の最終学歴について見たものである。大学卒業が 1,462 人 (58.5%) で 1 番多く、次いで、高等学校卒業が 480 人 (19.2%)、短期大学 (高専等を含む) 卒業が 221 人 (8.8%) で続いている。大学院修士課程修了者は 119 人 (4.8%)、大学院博士課程修了者は 30 人 (1.2%) である。

Q2. あなたが経営者を務めている会社(個人事業を含みます)(以下、「貴社」といいます)についてお尋ねします。貴社の社齢(創業からの年数)について、以下から該当する番号を一つお選びください。

図表 7 経営企業の社齢

全体	2,500	
	(100%)	
3 年以内	186	
3 4 4 7 7	(7.4%)	
2.年初5.年以中	132	
3 年超 5 年以内 	(5.3%)	
5 年超 10 年以内	285	
5 年起 10 年以内	(11.4%)	
10 年超 20 年以内	494	
10 平超 20 平以内	(19.8%)	
20 年初 20 年以中	401	
20 年超 30 年以内 	(16.0%)	
20 年初 50 年以中	449	
30 年超 50 年以内 	(18.0%)	
50 年却	523	
50 年超	(20.9%)	
わからない	30	
17250ない	(1.2%)	

図表 7 は、回答者が経営する企業の社齢について尋ねたものである。50 年超が 523 社 (20.9%) で 1 番多く、次いで、10 年超 20 年以内が 494 社 (19.8%)、30 年超 50 年以内が 449 社 (18.0%)、20 年超 30 年以内が 401 社 (16.0%) で続いている。社齢が 10 年を超える企業が 7 割強 (74.7%) を、20 年を超える企業が過半数 (54.9%) を占める。

#### Q3. 貴社の所有構造について、以下から該当する番号を一つお選びください。

図表 8 経営企業の所有構造

全体	2,500 (100%)
1. 独立系(創業者が経営)	1,733 (69.3%)
2. 独立系(創業者以外の創業家関係者が経営)	443 (17.7%)
3. 独立系(創業家とは関係ない経営者が経営)	178 (7.1%)
4. 他企業の子会社・関連会社	109 (4.4%)
5. その他:	37 (1.5%)

図表 8 は、回答者が経営する企業の所有構造について尋ねたものである。「1. 独立系(創業者が経営)」1,733 社(69.3%)であり、次いで「2. 独立系(創業者以外の創業家関係者が経営)」が443 社(17.7%)、「3. 独立系(創業家とは関係ない経営者が経営)」が178 社(7.1%)で続いている。独立系の企業が94.1%、他企業の子会社(関連会社)が4.4%である。

#### Q4. 貴社の現在の主要な事業を、下記の中から1つをお選びください。

図表 9 経営企業の主要事業

全体	2,500	
	(100%)	
   1. 農林水産業	28	
1. 废作小庄未	(1.1%)	
2. 製造業	240	
2. 表坦木	(9.6%)	
   3. 建設業	287	
3. 姓政朱	(11.5%)	
   4. 卸売業	200	
4. 即冗耒 	(8.0%)	
5. 小売業	198	
5. 有完全	(7.9%)	
   6. 宿泊業・飲食サービス業	64	
0. 旧冶朱、以及り こ八朱	(2.6%)	
   7. 理容·美容業	31	
7. 垤谷*关谷未	(1.2%)	
│ │8. 介護·福祉関連業	89	
0. 月设计图证例连末	(3.6%)	
   9. 学習塾など教育関連業	76	
5. 子目型など教育関連条	(3.0%)	
10. その他のサービス業	818	
10. その他のサービス来	(32.7%)	
   11. 上記以外	469	
11. 工配以外	(18.8%)	

図表 9 は、経営企業の主要な事業について尋ねたものである。選択肢 1~9 の選択率を見ると、「3. 建設業」が 287 社 (11.5%) で 1 番多く、次いで「2. 製造業」が 240 社 (9.6%)、「4. 卸売業」が 200 社 (8.0%)、「5. 小売業」が 198 社 (7.9%) で続いている。

なお、「10. その他のサービス業」が 32.7%、「11. 上記以外」が 18.8%を占める。「その他のサービス業」としては、運輸業や IT 関係、コンサルタント業など、「上記以外の業種」としては、不動産業や医療系事業が該当するものと考えられる。

#### Q5. 貴社の最近の経営状況として、当てはまるものをそれぞれ一つ選んでください。

1 2 当期利益の状況 メインバンクとの関 今後の成長見込み 資金繰りの状況 2.500 2.500 2.500 2.500 全体 (100%) (100%) (100%)(100%)168 205 1. 非常に良い (3.4%)(6.7%) (8.2%) (2.6%)360 565 433 411 2. 良い (14.4%)(17.3%) (22.6%)(16.4%) 1,144 1,314 1,447 1,248 3. 普通 (45.8%)(52.6%)(57.9%) (49.9%)561 382 52 453 4. 悪い (22.4%)(15.3%)(2.1%)(18.1%)320 168 35 159 5. 非常に悪い (6.7%)(12.8%)(1.4%)(6.4%)196 6. わからない (1.2%)(1.4%)(7.8%)(6.5%)444 601 770 477 良い(選択肢 1・2)(注) (18.0%)(24.4%) (33.4%)(20.4%)1,144 1,314 1.447 1,248 普通(選択肢 3)<sup>(注)</sup> (46.3%) (53.3%)(62.8%)(53.4%) 881 550 87 612 悪い(選択肢 4・5)(注) (35.7%)(22.3%)(3.8%)(26.2%)

図表 10 最近の経営状況について

図表 10 は、経営企業の最近の経営状況について尋ねたものである。

まず、「1. 当期利益の状況」について見ると、「3. 普通」が 45.8%であり、次いで「4. 悪い」が 22.4%、「2. 良い」が 14.4%で続いている。「わからない」を除く 3 分類で見ると、「良い」は 18.0%、「悪い」は 35.7%であり、当期利益の状況について「普通」の次に「悪い」が多数を占める。

そして、「2. 資金繰りの状況」については、「3. 普通」が 52.6%であり、次いで「2. 良い」が 17.3%、「4. 悪い」が 15.3%で続いている。「良い」は 24.4%、「悪い」は 22.3%であり、資金繰りについて「普通」の次に「良い」が若干多い。

<sup>(</sup>注) 比率は「わからない」回答者を除いた値である。

また、「3. メインバンクとの関係」について見ると、「3. 普通」が 57.9%であり、次いで「2. 良い」が 22.6%、「1. 非常に良い」が 8.2%で続いている。「良い」は 33.4%、「悪い」は 3.8%であり、メインバンクとの関係について「悪い」と回答する企業は少ない。

最後に、「4. 今後の成長見込み」については、「3. 普通」が 49.9%であり、次いで「4. 悪い」が 18.1%、「2. 良い」が 16.4%で続いている。「良い」は 20.4%、「悪い」は 26.2%であり、今後の成長見込みについて「普通」の次に「悪い」が多くなっている。

Q6. 貴社の売り上げ構成の中で、過去 5 年以内に始められた新規事業や新商品や新サービスのウエイトはどの程度でしょうか。

図表 11 売上に占める新規事業のウエイト

全体	2,500	
工作	(100%)	
0%	971	
070	(38.8%)	
   0%超~5%未満	472	
090起、390不凋	(18.9%)	
5%以上~10%未満	286	
	(11.4%)	
10%以上~25%未満	194	
1090以上。2390不凋	(7.8%)	
   25%以上~50%未満	110	
25%以工~50%未凋	(4.4%)	
5004 P.L. F	206	
50%以上	(8.2%)	
わからない	261	
170,040,	(10.4%)	

図表 11 は、過去 5 年以内に始めた新規事業や新商品・新サービスの売上構成に占めるウエイトについて尋ねたものである。「0% (新規事業を始めていない)」が 971 社 (38.8%)である。

新規事業を始めた企業を見ると、売上構成に占めるウエイトは「0%超~5%未満」が 472 社 (18.9%)で1番多く、次いで「5%以上~10%未満」が 286 社 (11.4%)である。売上 に占める新規事業のウエイトが 10%未満の企業が約 3割 (30.3%)である。 Q7. 貴社には、計数の入った中長期の経営計画がありますか。以下から該当する番号を一つ お選びください。

図表 12 中長期の経営計画について

全体	2,500 (100%)
1. 銀行にも提出した経営計画がある	214 (8.6%)
2. 銀行には提出していないが経営計画はある	288 (11.5%)
3. 計数の入っていない大まかな経営計画は作成している	236 (9.4%)
4. 経営者の頭の中にはあるが、具体的な作成はしていない	651 (26.0%)
5. 経営計画はない	999 (40.0%)
6. わからない	112 (4.5%)

図表 12 は、計数のある中長期経営計画の作成状況について尋ねたものである。「1. 銀行にも提出した経営計画がある」は 214 社 (8.6%)、「2. 銀行には提出していないが経営計画はある」は 288 社 (11.5%) であり、計数の入った中長期の経営計画がある企業は 502 社 (20.1%) である。また、「3. 計数の入っていない大まかな経営計画は作成している」は 236 社 (9.4%) である。

一方、「4. 経営者の頭の中にはあるが、具体的な作成はしていない」は 651 社 (26.0%)、「5. 経営計画はない」が 999 社 (40.0%) である。

Q8. あなたの経営する会社の主要な社屋(店舗、事務所、工場など)の耐震性能として、最も当てはまるものは次のどれですか。当てはまるものを一つ選んでください。

図表 13 主要社屋の耐震性能

全体	2,500 (100%)
1. 耐震等級 1(現在の建築基準法が全ての建物に求める最低限の耐震基準)を満たさない	117 (4.7%)
2. 耐震等級 1	286 (11.4%)
3. 耐震等級 2(学校や病院などの公共施設と同じくらいの耐震性能)	229 (9.2%)
4. 耐震等級 3(消防署や警察署と同じくらいの耐震性能)	77 (3.1%)
5. 耐震等級制度は知っているが、自社社屋がどの等級に該当するかはわからない	910 (36.4%)
6. 耐震等級制度を知らない	881 (35.2%)

図表 13 は、主要な社屋の耐震性能について尋ねたものである。「5. 耐震等級制度は知っているが、自社社屋がどの等級に該当するかはわからない」が 910 人 (36.4%) で 1 番多く、「6. 耐震等級制度を知らない」が 881 人 (35.2%) で続いている。全体の約 7 割 (71.6%)が、社屋の耐震等級のレベルを知らないか、制度自体を知らない状況である。

一方、社屋の耐震等級の水準を知っている 709 人を見ると、「耐震等級 1 」が 286 社(全体の 11.4%、709 人中 40.3%)で 1 番多く、次いで「耐震等級 2 」が 229 社 (全体の 9.2%、709 人中 32.3%)で続いている。なお、「耐震等級 1 」未満は 117 社 (全体の 4.7%、709 人中 16.5%)である。

図表 14 主要社屋の耐震性能別リテラシーの比較

	金融 リテラシー	火災保険 リテラシー	地震保険 リテラシー	総合 リテラシー
1. 耐震等級 1 を満たさない	0.17	0.19	0.23	0.24
2. 耐震等級 1	0.24	0.25	0.28	0.31
3. 耐震等級 2	0.22	0.32	0.26	0.32
4. 耐震等級 3	0.09	0.07	0.24	0.16
5. 自社社屋がどの等級に該当するかはわからない	0.07	0.10	0.07	0.10
6. 耐震等級制度を知らない	-0.23	-0.30	-0.28	-0.32
平均値の差の検定:全体	78.1***	123.9***	129.8***	155.8***
平均値の差の検定:選択肢 1~4 対象	1.75	4.07	0.36	1.71

- (注1) 素点を標準得点(=(個別点数-平均点)/標準偏差)に換算して利用している。
- (注2) 平均値の差の検定は Kruskal-Wallis 統計量である。\*\*\*は1%水準で、\*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意差があることを意味する。

図表 14 は、主要社屋の耐震等級別で(後述する)金融リテラシー(Q19の正答数)や、火災保険リテラシー(Q20 ①~⑤の正答数)、地震保険リテラシー(Q20 ⑥~⑩の正答数)を比較したものである(総合リテラシーは、Q19 と Q20 の合計 15 問の正答数である)。なお、各リテラシーの質問数(及びばらつき)が異なるため、比較可能にするために標準得点(=(個別点数-平均点)/標準偏差)の平均点で比較している。

結果を見ると、「6. 耐震等級制度を知らない」人は、全てのリテラシーがマイナスであり、リテラシーが低いことがわかる(金融リテラシーと比べて火災保険リテラシーや地震保険リテラシーが低い)。また、「5. 自社社屋がどの等級に該当するかはわからない」のリテラシーの水準も、耐震等級制度を知らない人に続いて低くなっている(但し、火災保険リテラシーについては耐震等級3を選んだ人が1番低い)。

一方、耐震等級のレベルを把握している経営者を見ると、リテラシーの水準に統計的な有意差は見られないが、耐震等級2までは等級レベルが上がるほど火災保険リテラシーや総合リテラシーは高くなっている。

なお、耐震等級3の社屋を持つ経営者のリテラシーが1番高いと予想されるが、リテラシーの水準は耐震等級を把握している人の間では低い傾向にある。その要因を見るため、リテラシーの分布を比較してみた(図表 15)。これを見ると、耐震等級3を選択した人については、いずれのリテラシーについても全問不正解者が多く(特に火災保険や地震保険について)、耐震等級を把握している人の中ではリテラシーが低い。リテラシーが低い人は、耐震等級について「わからない」や「知らない」を選択する傾向が高いと考えられるが、知っていると思い込んでいる人は希望的観測を込めて1番高い等級を選んだ可能性も考えられる。このため、この結果については慎重に理解する必要がある。

図表 15 主要社屋の耐震性能別リテラシーの分布

金融リテラシー	全体	0 点	1 点	2 点	3 点	4 点	5 点
1. 耐震等級 1 を満たさない	100%	8.5%	5.1%	17.9%	26.5%	25.6%	16.2%
2. 耐震等級 1	100%	8.0%	5.2%	10.1%	33.6%	26.9%	16.1%
3. 耐震等級 2	100%	7.9%	7.4%	14.0%	21.4%	34.9%	14.4%
4. 耐震等級 3	100%	11.7%	5.2%	16.9%	24.7%	29.9%	11.7%
5. どの等級に該当するかわからない	100%	12.0%	8.6%	14.4%	24.4%	25.7%	14.9%
6. 耐震等級制度を知らない	100%	19.8%	11.6%	15.7%	23.7%	19.6%	9.6%

火災保険リテラシー	全体	0 点	1点	2 点	3 点	4 点	5 点
1. 耐震等級 1 を満たさない	100%	6.8%	7.7%	22.2%	24.8%	28.2%	10.3%
2. 耐震等級 1	100%	8.4%	7.7%	14.7%	27.3%	28.7%	13.3%
3. 耐震等級 2	100%	7.0%	6.6%	14.4%	24.5%	36.2%	11.4%
4. 耐震等級 3	100%	16.9%	6.5%	11.7%	27.3%	27.3%	10.4%
5. どの等級に該当するかわからない	100%	12.3%	9.9%	14.7%	26.2%	26.5%	10.4%
6. 耐震等級制度を知らない	100%	25.7%	11.7%	16.7%	21.6%	17.5%	6.9%

地震保険リテラシー	全体	0 点	1 点	2 点	3 点	4 点	5 点
1. 耐震等級 1 を満たさない	100%	9.4%	16.2%	24.8%	27.4%	17.9%	4.3%
2. 耐震等級 1	100%	13.6%	12.6%	23.1%	21.0%	21.0%	8.7%
3. 耐震等級 2	100%	12.7%	13.5%	22.7%	24.0%	20.1%	7.0%
4. 耐震等級 3	100%	20.8%	7.8%	15.6%	27.3%	20.8%	7.8%
5. どの等級に該当するかわからない	100%	18.6%	14.6%	23.3%	24.3%	12.9%	6.4%
6. 耐震等級制度を知らない	100%	33.8%	16.3%	21.5%	14.5%	9.3%	4.5%

### Q9. 主要な社屋についての所有形態として、当てはまるものを一つ選んでください。

図表 16 主要社屋の所有形態

全体	2,500 (100%)
1. 自社保有	858
1. 61444	(34.3%)
   2. 経営者保有	622
2. 性当省体有	(24.9%)
3. 賃貸	958
3. 貝貝	(38.3%)
4. その他	62
4. て <i>の</i> 他	(2.5%)

図表 16 は、主要社屋の所有形態について尋ねたものである。「3. 賃貸」が 958 社 (38.3%) で 1 番多く、次いで「1. 自社保有」が 858 社 (34.3%)、「2. 経営者保有」が 622 社 (24.9%) で続いている。

Q10. 主要な社屋の立地の洪水リスク(想定最大規模)について、ハザードマップではどのように示されていますか。当てはまるものを一つ選んでください。

図表 17 主要社屋の洪水リスク

	本調査	2022 年調査
全体	2,500	3,000
— IT	(100%)	(100%)
1. 浸水深 0~0.5 メートル未満	744	999
1. /文///// 0 0.0 / 1 /レン///画	(29.8%)	(33.3%)
   2. 浸水深 0.5 メートル以上~1 メートル未満	178	143
2. 浸水床 0.3 ケードル以上・1 ケードルネ洞	(7.1%)	(4.8%)
3. 浸水深 1 メートル以上~3 メートル未満	177	168
	(7.1%)	(5.6%)
	109	78
4. 技术体のアール以上でのアール水画	(4.4%)	(2.6%)
   5. 浸水深 5 メートル以上	182	133
6. 及水体 67 170次上	(7.3%)	(4.4%)
   6. ハザードマップで確認したことはあるが忘れた	337	530
し、アイタードイプンで開催的と行こことはありるが、心内に	(13.5%)	(17.7%)
   7. ハザードマップは知っているが、立地を確認したことはない	658	832
7. バット・マンスはスロンでいるが、立地を推励したことはない	(26.3%)	(27.7%)
   8. ハザードマップを知らない	115	117
し. バタードベンスを知らない	(4.6%)	(3.9%)

図表 17 は、主要社屋の洪水リスクについて尋ねたものである。まず、「6. ハザードマップで確認したことはあるが忘れた」が 337 人 (7.3%)、「7. ハザードマップは知っているが、立地を確認したことはない」が 658 人 (26.3%)、「8. ハザードマップを知らない」が 115 人 (4.6%) であり、1,110 人 (44.4%) が社屋の洪水リスクについて認識していない。一方、洪水リスクについて認識している 1,390 人を対象に浸水深を見ると、「0~0.5 メートル未満」が 744 社 (全体の 29.8%、1,390 人中 53.5%) である。

ちなみに、我々は 2022 年 8 月に一般消費者に対して自宅の立地についての調査を行っている(全国 3,000 人の持家の男女を対象)(家森・上山[2022])。「6. ハザードマップで確認したことはあるが忘れた」の本調査回答者(中小企業経営者)は一般消費者と比較して少ないが、「7. ハザードマップは知っているが、立地を確認したことはない」や「8. ハザード

マップを知らない」は中小企業経営者と一般消費者で大きく変わらない。また、具体的な浸水深を把握している人を対象に見ると、一般消費者の住居の洪水リスクと比較して、浸水深が高い(洪水リスクの高い)エリアに立地している社屋が多い傾向が見られる。

火災保険 金融 地震保険 総合 リテラシー リテラシー リテラシ-リテラシー 浸水深を具体的な把握(選択肢 1~5 の平均値) 0.13 0.17 0.15 0.18 1. 浸水深 0~0.5 メートル未満 0.17 0.19 0.15 0.21 2. 浸水深 0.5 メートル以上~1 メートル未満 0.19 0.16 0.19 0.22 3. 浸水深 1 メートル以上~3 メートル未満 0.11 0.17 0.17 0.18 4. 浸水深 3 メートル以上~5 メートル未満 0.06 0.09 0.14 0.11 5. 浸水深 5 メートル以上 80.0 -0.03 0.12 0.10 6. ハザードマップで確認したことはあるが忘れた -0.16 -0.09 -0.06 -0.12 7. ハザードマップは知っているが、立地を確認し -0.10 -0.17 -0.17 -0.17 たことはない 8. ハザードマップを知らない -0.55 -0.82-0.63 -0.80 平均値の差の検定:全体 72.0\*\*\* 125.2\*\*\* 102.9\*\*\* 135.6\*\*\* 平均値の差の検定:選択肢 1~5 対象 1.90 0.89 1.81 6.66

図表 18 主要社屋の洪水リスク別リテラシーの比較

図表 18 は、社屋の洪水リスク別で各種リテラシーについて比較したものである。浸水深のレベルを把握していない人(選択肢 6~8 の選択者)のリテラシーはいずれもマイナスの値になっており、特に「8. ハザードマップを知らない」人のリテラシーの水準は著しく低い。

一方、浸水深のレベルを把握している人を見ると、浸水深 0~0.5 メートル未満に立地している経営者のリテラシーは、浸水深を把握している人(選択肢 1~5 選択者)の平均値より高い(地震保険リテラシーについては同じである)。

但し、浸水深 0.5 メートル未満の経営者のリテラシーが 1 番高いわけではない。一般消費者を対象にした調査では (図表 19 の 2022 年調査の結果を参照)、浸水深 0.5 メートル未満の最もリスクの小さいところで居住している人の金融や保険リテラシーが最も高かった。住宅については、浸水深の低い立地を選択して居住内を選ぶことができるが、企業については、業種によっては河川や港湾付近の立地が望ましいなど、浸水リスクの小さい場所に立地することが難しい事情も考えられる。

<sup>(</sup>注1) 素点を標準得点(=(個別点数-平均点)/標準偏差)に換算して利用している。

<sup>(</sup>注2) 平均値の差の検定は Kruskal-Wallis 統計量である。\*\*\*は 1%水準で、\*\*は 5%水準で、\*は 10%水準で有意差があることを意味する。

図表 19 家屋の洪水リスク別リテラシーの比較 (2022年調査)

	サンプル数	金融 リテラシー	火災保険 リテラシー	地震保険 リテラシー
具体的な浸水深を把握(選択肢 1~5 の平均値)	1521	0.22	0.23	0.23
1. 浸水深 0~0.5 メートル未満	999	0.25	0.26	0.26
2. 浸水深 0.5 メートル以上~1 メートル未満	143	0.20	0.20	0.26
3. 浸水深 1 メートル以上~3 メートル未満	168	0.15	0.20	0.18
4. 浸水深 3 メートル以上~5 メートル未満	78	0.23	0.14	0.06
5. 浸水深 5 メートル以上	133	0.09	0.18	0.08
6. ハザードマップで確認したことはあるが忘れた	530	-0.10	-0.11	-0.14
7. ハザードマップは知っているが、立地を確認したことはない	832	-0.26	-0.26	-0.24
8. ハザードマップを知らない	117	-0.53	-0.65	-0.61

Q11. 以下の災害から、主要な社屋に関して全壊に相当する損害(建物価値の 50%以上が損耗)が発生する可能性をどの程度、心配されていますか。それぞれについて当てはまるものを一つ選んでください。

図表 20 各災害における社屋の損害に対する心配度

	1. 地震	2. 火山噴火	3. 津波	水·浸水 洪	5. 土砂災害
全体	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
1. 非常に心配	341 (13.6%)	56 (2.2%)	100 (4.0%)	108 (4.3%)	49 (2.0%)
2. ある程度心配	730	143	188	279	159
	(29.2%)	(5.7%)	(7.5%)	(11.2%)	(6.4%)
3. 少し心配	784	297	355	542	328
	(31.4%)	(11.9%)	(14.2%)	(21.7%)	(13.1%)
4. ほとんど心配していない	483	785	673	743	848
	(19.3%)	(31.4%)	(26.9%)	(29.7%)	(33.9%)
5. まったく心配していない	124	1,165	1,149	794	1,079
	(5.0%)	(46.6%)	(46.0%)	(31.8%)	(43.2%)
6. わからない	38	54	35	34	37
	(1.5%)	(2.2%)	(1.4%)	(1.4%)	(1.5%)
心配(選択肢 1~3) <sup>(注)</sup>	1,855	496	643	929	536
	(75.3%)	(20.3%)	(26.1%)	(37.7%)	(21.8%)
心配していない(選択肢 4~5)(注)	607	1,950	1,822	1,537	1,927
	(24.7%)	(79.7%)	(73.9%)	(62.3%)	(78.2%)

<sup>(</sup>注) 比率は「わからない」回答者を除いた値である。

図表 20 は、主要社屋が全壊に相当する損害を被ることに対する心配の程度について、災害別で尋ねたものである。「地震」について見ると、「1. 非常に心配」が 13.6%と 1 割を超えており、「5. まったく心配していない」は 5%に過ぎないが、その他の災害については「1. 非常に心配」は 5%未満、「5. まったく心配していない」が 3~4 割になり、地震とその他の災害に対する心配度は異なっている。

なお、「心配(選択肢  $1\sim3$ )」と「心配していない(選択肢  $4\sim5$ )」で見ても(「6. わからない」回答者を除く)、「地震」については 7割以上(75.3%)が心配しているのに対し、その他の災害に対して心配している人は「高潮・洪水・浸水」が 4割弱(37.7%)、「津波」が 3割弱(26.1%)、火山噴火や土砂災害については 2割程度である。

因数 21 有效自己350 创度自己对 9 创心能及(2022 年间直200比较)										
災害の種類	1. :	地震	2. 火山噴火		3. 津波 4. 高潮		潮等	5. 土	砂災害	
	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査
全体	2,500	3,000	2,500	3,000	2,500	3,000	2,500	3,000	2,500	3,000
1. 非常に心配	13.6%	24.4%	2.2%	2.7%	4.0%	4.8%	4.3%	6.2%	2.0%	3.7%
2. ある程度心配	29.2%	34.0%	5.7%	5.8%	7.5%	6.7%	11.2%	11.7%	6.4%	8.0%
3. 少し心配	31.4%	24.4%	11.9%	10.6%	14.2%	10.0%	21.7%	15.2%	13.1%	15.4%
4. ほとんど心配していない	19.3%	11.3%	31.4%	23.4%	26.9%	21.7%	29.7%	23.9%	33.9%	30.0%
5. まったく心配して いない	5.0%	3.5%	46.6%	54.4%	46.0%	54.3%	31.8%	40.7%	43.2%	40.3%
6. わからない	1.5%	2.5%	2.2%	3.1%	1.4%	2.4%	1.4%	2.2%	1.5%	2.6%
心配(選択肢 1~ 3)(注)	75.3%	84.9%	20.3%	19.7%	26.1%	22.1%	37.7%	33.9%	21.8%	27.8%
心配していない(選 択肢 4·5)(注)	24.7%	15.1%	79.7%	80.3%	73.9%	77.9%	62.3%	66.1%	78.2%	72.2%

図表 21 各災害における損害に対する心配度(2022年調査との比較)

図表 21 は、本調査(中小企業経営者)と 2022 年調査(一般消費者)の各災害に対する 損害の心配度について比較したものである 4。地震については中小企業経営者、一般消費

<sup>(</sup>注) 比率は「わからない」回答者を除いた値である。

<sup>4</sup> 本調査と 2022 年調査の居住エリアを比較すると、各エリアで 1~2%の差異は見られるが、大きな違いは見られない。ちなみに、三大都市圏在住者は本調査(中小企業経営者)で 68.6% に対し、2022 年調査(一般消費者)では 74.2%であり、2022 年調査の方が三大都市圏在住者は多い。

者ともに心配する人が多いが、「1. 非常に心配」は一般消費者の方が2倍近く多く、2分類で見ると、一般消費者の方が心配する人が10%ポイント程度多い。また、土砂災害についても一般消費者の方が心配する人が多くなっている。

一方、津波については、中小企業経営者の方が、社屋に対する損害を心配する人が多い (経営者において「少し心配」が多くなっている)。なお、火山噴火に対する社屋・家屋の 損害の心配については、大きな違いは見られない。

Q12. 自然災害への心配は、現在の貴社の投資額や内容にどのような影響を受けていますか。当てはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

図表 22 自然災害リスクの投資に与える影響

全体	2,500
	(選択率)
1. 投資そのものをやめる	64
	(2.6%)
2. 投資規模を小さくする	105
	(4.2%)
3. 投資を増やす	71
	(2.8%)
A 4 77 ばいナフ/#ギフナ日フ〉	221
4. 先延ばしする(様子を見る) 	(8.8%)
	37
5. 前倒しで実施する 	(1.5%)
	109
6.投資内容を自然災害に強いものに変える 	(4.4%)
7. 7. 0. 14. 0. 12. 48.	128
7. その他の影響	(5.1%)
0 はしたに見郷していたい	1,271
8. ほとんど影響していない	(50.8%)
o + 1 / B/郷   - 1 , + 1 ,	557
9. まったく影響していない	(22.3%)

図表 22 は、自然災害への心配が投資に与える影響について、当てはまるものを尋ねた結果である。約半数(50.8%)は「8. ほとんど影響していない」と答えており、また 22.3% が「9. まったく影響していない」と回答している。合わせて 1,828 人(73.1%)が影響していないと回答している。

一方、影響していると回答している 672 人の経営者を見ると、「4. 先延ばしする (様子を見る)」が 221 人(全体の 8.8%、672 人中 32.9%) で 1 番多い。

図表 23 自然災害リスクの投資に与える影響別リテラシーの比較

金融リテラシー	①選択者	②非選択者 (選択肢 1~7 選択者対象)	①と②の 差の検定	③選択肢 8· 9 選択者	①と③の 差の検定
1. 投資そのものをやめる	-0.073	0.016	-0.46	0.0012	0.54
2. 投資規模を小さくする	0.12	-0.014	1.25	0.0012	-0.93
3. 投資を増やす	0.066	0.0002	0.27	0.0012	-0.13
4. 先延ばしする(様子を見る)	-0.035	0.028	-0.81	0.0012	0.79
5. 前倒しで実施する	-0.026	0.0091	-0.35	0.0012	0.42
6. 投資内容を自然災害に強いものに変える	0.35	-0.058	4.17***	0.0012	-3.39***
7. その他の影響	-0.16	0.046	-2.01**	0.0012	1.76*
	①選択者	②選択肢 1 ~7 選択者	①と②の 差の検定	③選択肢 9 選択者	①と③の 差の検定
8. ほとんど影響していない	0.066	0.0072	-1.60	-0.15	-3.79***
9. まったく影響していない	-0.15	0.0072	2.24**		

火災保険リテラシー	①選択者	②非選択者 (選択肢 1~7 選択者対象)	①と②の 差の検定	③選択肢 8· 9 選択者	①と③の 差の検定
1. 投資そのものをやめる	-0.070	0.041	-1.04	-0.014	0.68
2. 投資規模を小さくする	0.14	0.010	1.32	-0.014	-1.40
3. 投資を増やす	0.096	0.023	0.58	-0.014	-0.72
4. 先延ばしする(様子を見る)	0.047	0.023	0.48	-0.014	-0.77
5. 前倒しで実施する	-0.096	0.038	-0.79	-0.014	0.54
6. 投資内容を自然災害に強いものに変える	0.26	-0.014	2.72***	-0.014	-2.62***
7. その他の影響	-0.11	0.064	-2.02**	-0.014	1.32
	①選択者	②選択肢 1 ~7 選択者	①と②の 差の検定	③選択肢 9 選択者	①と③の 差の検定
8. ほとんど影響していない	0.053	0.030	-0.75	-0.17	-4.06***
9. まったく影響していない	-0.17	0.030	3.11***		

地震保険リテラシー	①選択者	②非選択者 (選択肢 1~7 選択者対象)	①と②の 差の検定	③選択肢 8• 9 選択者	①と③の 差の検定
1. 投資そのものをやめる	0.14	0.10	0.27	-0.036	-1.35
2. 投資規模を小さくする	0.18	0.091	0.88	-0.036	-2.17**
3. 投資を増やす	0.18	0.096	0.75	-0.036	-1.88*
4. 先延ばしする(様子を見る)	0.014	0.15	-1.58	-0.036	-0.78
5. 前倒しで実施する	0.085	0.11	-0.08	-0.036	-0.77
6. 投資内容を自然災害に強いものに変える	0.39	0.050	3.03***	-0.036	-4.07***
7. その他の影響	-0.014	0.13	-1.48	-0.036	-0.27
	①選択者	②選択肢 1 ~7 選択者	①と②の 差の検定	③選択肢 9 選択者	①と③の 差の検定
8. ほとんど影響していない	0.023	0.10	1.73*	-0.17	-3.90***
9. まったく影響していない	-0.17	0.10	4.78***		

総合リテラシー	①選択者	②非選択者 (選択肢 1~7 選択者対象)	①と②の 差の検定	③選択肢 8· 9 選択者	①と③の 差の検定
1. 投資そのものをやめる	-0.001	0.062	-0.44	-0.019	-0.09
2. 投資規模を小さくする	0.18	0.034	1.53	-0.019	-1.92*
3. 投資を増やす	0.14	0.047	0.61	-0.019	-1.11
4. 先延ばしする(様子を見る)	0.010	0.079	-0.93	-0.019	-0.27
5. 前倒しで実施する	-0.016	0.060	-0.43	-0.019	0.02
6. 投資内容を自然災害に強いものに変える	0.39	-0.0094	4.11***	-0.019	-4.18***
7. その他の影響	-0.11	0.096	-2.29**	-0.019	1.18
	①選択者	②選択肢 1 ~7 選択者	①と②の 差の検定	③選択肢 9 選択者	①と③の 差の検定
8. ほとんど影響していない	0.057	0.056	-0.05	-0.19	-4.49***
9. まったく影響していない	-0.19	0.056	3.93***		

- (注1) 素点を標準得点 (= (個別点数-平均点) /標準偏差) に換算して利用している。
- (注2) 差の検定は Mann-Whitney U 統計量である。\*\*\*は 1%水準で、\*\*は 5%水準で、\*は 10%水準で有意差があることを意味する。

図表 23 は、自然災害リスクの心配が投資に与える影響別でリテラシーを比較したものである。

まず、自然災害リスクが投資に与える影響があると回答している人を見ると(選択肢 1 ~7 のいずれかを選択)、「6. 投資内容を自然災害に強いものに変える」の選択者は金融・保険ともにリテラシーの水準が高く(特に地震保険リテラシーや総合リテラシーの値が 0.39 と高い)、影響があると回答している人の中での非選択者や、影響がないと回答している人(選択肢 8 または 9 選択者)と比較して 1%水準で有意に高くなっている。

一方、影響がないと考えている人を見ると、「8. ほとんど影響していない」選択者のリテラシーの値はプラスであり、影響があると回答している人とは5%水準以上の有意差は見られないが、「9. まったく影響していない」と回答している人のリテラシーの値はいずれもマイナスであり、影響があると回答している人(選択肢 $1\sim7$ )や、ほとんど影響していない(選択肢8)と回答する人と比較してリテラシーは5%水準以上で有意に低くなっている。

Q13. リスクマネジメントに関する下記の内容について、あなたが同意できる程度をお聞きします。下記の各事項について、当てはまるレベルを選択してください。

図表 24 は、リスクマネジメントに対する考えの同意の度合について尋ねたものである。 まず、「非常に強く同意」が多い項目は「9. 大きな危機の場合は自社だけでは対応できない」の 12.3%であり(「強く同意」の選択率も 22.8%で 1 番高い)、「同意できる(「非常に強く」と「強く」を含む)」は 83.0%である。

また、「同意できる(「非常に強く」と「強く」を含む)」の高い項目は、「3. リスクマネジメントが平時の経営効率化にも良い影響を与える」(79.8%)や、「6. 危機への対応は日頃の適切なリスクマネジメントを通じて達成できる」(78.3%)となっている。

一方、「まったく思わない」が多い項目は「5. ビジネスの経験が豊富なのでリスクマネジメントは必要ない」の 27.2%であり、「思わない(「あまり」と「まったく」)」の選択率は79.7%である。

また、「あまり思わない」が多い項目は「7. 防災対策は十分であり、壊滅的な被害後の事業継続まで考える必要はない」の 55.8%であり、「思わない(「あまり」と「まったく」)」の選択率は 68.3%と 2 番目に高くなっている。

図表 25 は、リスクマネジメントに対する考え別でリテラシーを比較したものである。「6. 危機への対応は日頃の適切なリスクマネジメントを通じて達成できる」や「11. リスクを取らないとリターンは得られない」に対して「非常に強く同意」あるいは「強く同意」する人の金融や保険リテラシーの水準は高く、これらの項目については同意できない人ほどリテラシーが低い傾向が見られる。

また、同意度と正答数の相関係数を見ると、「5. ビジネスの経験が豊富なのでリスクマネジメントは必要ない」が高く、特に「同意できる」と回答している人のリテラシーの水準が著しく低い。

図表 24 リスクマネジメントに対する考え

四級とす。ブハブトリングラーに対する行行									
		1,	2.	3 <sub>.</sub>	4.	5 <sub>.</sub>			
	全 体	非常に強く同意	強く同意	同意できる	あまり思わない	まったく思わない			
1. リスクは予測できない	2,500	162	410	1,291	571	66			
1. サヘクは ア劇 じさない	(100%)	(6.5%)	(16.4%)	(51.6%)	(22.8%)	(2.6%)			
2. 大規模災害のような影響は大きいが	2,500	39	164	960	1,127	210			
発生確率が低いリスクへの対応は重 要でない	(100%)	(1.6%)	(6.6%)	(38.4%)	(45.1%)	(8.4%)			
3. リスクマネジメントが平時の経営効率	2,500	95	351	1,549	462	43			
化にも良い影響を与える	(100%)	(3.8%)	(14.0%)	(62.0%)	(18.5%)	(1.7%)			
4. 危機は行動や結果をコントロールできな	2,500	47	137	912	1,210	194			
い状況であるので対策を計画するこ とは不可能である	(100%)	(1.9%)	(5.5%)	(36.5%)	(48.4%)	(7.8%)			
5. ビジネスの経験が豊富なのでリスク	2,500	14	55	438	1,313	680			
マネジメントは必要ない	(100%)	(0.6%)	(2.2%)	(17.5%)	(52.5%)	(27.2%)			
6. 危機への対応は日頃の適切なリスク	2,500	93	309	1,555	482	61			
マネジメントを通じて達成できる	(100%)	(3.7%)	(12.4%)	(62.2%)	(19.3%)	(2.4%)			
7. 防災対策は十分であり、壊滅的な被	2,500	19	79	695	1,394	313			
害後の事業継続まで考える必要はな い	(100%)	(0.8%)	(3.2%)	(27.8%)	(55.8%)	(12.5%)			
8. 計画はなくても、十分対応できる企業	2,500	43	167	1,008	916	366			
の規模である	(100%)	(1.7%)	(6.7%)	(40.3%)	(36.6%)	(14.6%)			
9. 大きな危機の場合は自社だけでは	2,500	308	569	1,198	360	65			
対応できな い	(100%)	(12.3%)	(22.8%)	(47.9%)	(14.4%)	(2.6%)			
10. 災害などで大きな被害を受けた場	2,500	195	333	1,274	571	127			
合は無理して事業は続けない	(100%)	(7.8%)	(13.3%)	(51.0%)	(22.8%)	(5.1%)			
11. リスクを取らないとリターンは得られ	2,500	101	313	1,305	691	90			
ない	(100%)	(4.0%)	(12.5%)	(52.2%)	(27.6%)	(3.6%)			

図表 25 リスクマネジメントに対する考え別リテラシーの比較

	リテラシーの種類	1. 非常に強く同意	2. 強く同意	3. 同意できる	4. あまり思わない	5. まったく思わない	平均値の差の検定	スピアマン相関係数
	金融	-0.003	-0.051	-0.062	0.18	0.050	28.3***	-0.078
   1. リスクは予測できない	火災	0.036	0.026	-0.067	0.11	0.007	13.0***	-0.031
1. 77(710) M CC-00	地震	0.094	0.004	-0.070	0.12	0.16	17.6***	-0.035
	総合	0.050	-0.008	-0.079	0.17	0.085	27.0***	-0.062
2 土地井火中のしてた彫郷は	金融	-0.066	-0.10	-0.14	0.12	0.12	45.1***	0.123
2. 大規模災害のような影響は大きいが発生確率が低いリ	火災	-0.11	-0.020	-0.11	0.067	0.16	21.6***	-0.085
スクへの対応は重要でない	地震	0.16	0.009	-0.13	0.060	0.24	30.8***	-0.088
	総合	-0.008	-0.046	-0.15	0.10	0.21	42.7***	-0.12
	金融	0.23	0.14	-0.027	-0.018	-0.33	15.6***	0.060
3. リスクマネジメントが平時の経営効率化にも良い影響を	火災	0.088	0.17	-0.030	-0.023	-0.36	14.4***	0.058
柱呂効学ににも良い影音を   与える	地震	0.28	0.17	-0.036	-0.029	-0.30	22.4***	0.073
3720	総合	0.24	0.19	-0.037	-0.028	-0.39	24.1***	0.076
4. 危機は行動や結果をコントロー	金融	-0.11	-0.040	-0.25	0.18	0.16	98.3***	-0.173
ルできない状況であるので対	火災	0.005	0.011	-0.21	0.13	0.13	56.9***	-0.12
策を計画することは不可能で	地震	0.21	0.066	-0.19	0.096	0.21	53.6***	-0.11
ある	総合	0.040	0.014	-0.26	0.16	0.20	91.4***	-0.16
	金融	-0.081	-0.25	-0.43	0.048	0.22	115.0***	-0.198
5. ビジネスの経験が豊富なの でリスクマネジメントは必要な	火災	0.021	-0.40	-0.43	0.068	0.17	98.3***	-0.17
い	地震	0.19	-0.15	-0.33	0.013	0.97	79.8***	-0.17
	総合	0.052	-0.32	-0.47	0.051	0.24	122.9***	-0.21
- III	金融	0.40	0.25	-0.023	-0.10	-0.33	43.1***	0.117
6. 危機への対応は日頃の適切	火災	0.29	0.21	-0.029	-0.081	-0.20	24.1***	0.088
なリスクマネジメントを通じて 達成できる	地震	0.42	0.17	-0.038	-0.035	-0.17	27.4***	0.078
	総合	0.44	0.25	-0.035	-0.088	-0.28	43.9***	0.11
= nL ///   1 fe /   1 / / - 1 / / - 1	金融	-0.021	-0.14	-0.19	0.076	0.15	41.3***	-0.122
7. 防災対策は十分であり、壊 滅的な被害後の事業継続ま	火災	0.081	-0.13	-0.19	0.069	0.13	32.2***	-0.11
	地震	0.13	-0.056	-0.16	0.054	0.15	31.1***	-0.10
2.37.6 0.2 5.16 6.4	総合	0.076	-0.13	-0.22	0.080	0.17	43.9***	-0.13
	金融	0.32	0.025	-0.065	0.031	0.070	10.1**	-0.033
8. 計画はなくても、十分対応で	火災	0.23	-0.026	-0.11	0.048	0.14	20.6***	-0.071
きる企業の規模である	地震	0.16	-0.086	-0.075	0.037	0.15	16.1***	-0.070
	総合	0.29	-0.035	-0.098	0.046	0.14	19.8***	-0.069
	金融	0.13	0.14	-0.063	-0.054	-0.31	28.1***	0.093
9. 大きな危機の場合は自社だ	火災	0.13	0.17	-0.061	-0.14	-0.29	35.4***	0.11
けでは対応できない	地震	0.15	0.084	-0.038	-0.099	-0.090	16.0***	0.079
	総合	0.16	0.16	-0.065	-0.12	-0.28	31.8***	0.11

10. 災害などで大きな被害を受	金融	0.042	0.15	-0.046	0.016	-0.024	8.40*	0.024
	火災	0.11	0.16	-0.065	0.022	-0.073	14.4***	0.037
けた場合は無理して事業は 続けない	地震	0.048	0.079	-0.050	0.057	0.007	8.34*	0.001
19617.00	総合	0.079	0.16	-0.064	0.038	-0.036	10.3**	0.019
	金融	0.41	0.21	-0.028	-0.067	-0.17	38.0***	0.101
11. リスクを取らないとリターン	火災	0.21	0.14	-0.063	0.035	-0.15	17.8***	0.028
は得られない	地震	0.24	0.18	-0.045	-0.008	-0.11	18.3***	0.053
	総合	0.34	0.21	-0.054	-0.016	-0.17	29.9***	0.069

- (注1) 素点を標準得点(=(個別点数-平均点)/標準偏差)に換算して利用している。
- (注2) 平均値の差の検定は Kruskal-Wallis 統計量である。\*\*\*は 1%水準で、\*\*は 5%水準で、\*は 10%水準で有意差があることを意味する。
- (注3) 相関係数は、同意度と各リテラシーの正答数との相関である(同意度は「まったく思わない」 を 1 から「非常に強く同意」を 5 点として点数化。点数が高いほど同意度が強いことを意味する)。

Q14. 地震災害に対する備えとして、以下の中から貴社が実施しているものがあれば、全て選んでください。(いくつでも)

図表 26 地震災害に対する備え

全体	2,500
	(選択率)
   1. 設備・什器の固定	615
1. 政備引命の固定	(24.6%)
   2. 持ち出し品の準備	686
2. 持ち田に明の宇備	(27.4%)
   3. 非常時の食料・物資の備蓄	844
3. 非市時の長杯・初貝の哺苗	(33.8%)
   4. 社員の緊急時の集合場所の指定・周知	509
4. 住員の茶心時の米口物所の旧足 向加	(20.4%)
5. 社屋の免震性・耐震性の確認(耐震診断など)	271
	(10.8%)
   6. 社屋の耐震化工事	124
0. 程序の間長化工事	(5.0%)
7. 避難訓練の実施(自治体等の実施する避難訓練	284
に会社として参加する場合を含む)	(11.4%)
8. 被害の小さそうな場所への社屋の移転	66
6. 被告の小さてアは場所への仕座の移転	(2.6%)
9. その他:	29
9. ての間:	(1.2%)
10 何けていない	998
10. 何もしていない	(39.9%)

図表 26 は、地震災害に対する備えについて尋ねたものである。「10. 何もしていない」が 998 人 (39.9%) であるため、1,502 人 (60.1%) が何らかの備えを行っている。

地震災害に対する具体的な備えを見ると、「3. 非常時の食料・物資の備蓄」が844人(全体で33.8%、1,502人中56.2%)で1番多く、次いで「2. 持ち出し品の準備」が686人(全体で27.4%、1,502人中45.7%)、「1. 設備・什器の固定」が615人(全体で24.6%、1,502人中40.9%)で続いている。

図表 27 地震災害の備えの内容別リテラシーの比較

金融リテラシー	①選択者	②非選択者 (選択肢 1~ 9対象)	①と②の差 の検定	③選択肢 10 選択者	①と③の差 の検定
1. 設備・什器の固定	0.17	0.017	2.71***	-0.11	-5.06***
2. 持ち出し品の準備	0.11	0.048	1.17	-0.11	-4.23***
3. 非常時の食料・物資の備蓄	0.16	-0.024	3.57***	-0.11	-5.43***
4. 社員の緊急時の集合場所の指定・周知	0.14	0.047	1.24	-0.11	-4.17***
5. 社屋の免震性・耐震性の確認	0.19	0.053	1.83*	-0.11	-4.07***
6. 社屋の耐震化工事	0.028	0.082	-1.08	-0.11	-1.12
7. 避難訓練の実施	0.29	0.028	4.03***	-0.11	-5.70***
8. 被害の小さそうな場所への社屋の移転	-0.13	0.087	-1.72*	-0.11	0.20
9. その他:	0.37	0.072	1.72*	-0.11	-2.49**
	①選択者	②選択肢 1 ~9 選択者	①と②の差 の検定		
10. 何もしていない	-0.11	0.078	-4.33***		

火災保険リテラシー	①選択者	②非選択者 (選択肢 1~ 9 対象)	①と②の差 の検定	③選択肢 10 選択者	①と③の差 の検定
1. 設備・什器の固定	0.21	0.031	3.37***	-0.16	-6.73***
2. 持ち出し品の準備	0.13	0.086	1.12	-0.16	-5.47***
3. 非常時の食料・物資の備蓄	0.16	0.037	2.44**	-0.16	-6.36***
4. 社員の緊急時の集合場所の指定・周知	0.22	0.046	3.04***	-0.16	-6.44***
5. 社屋の免震性・耐震性の確認	0.29	0.062	3.43***	-0.16	-6.22***
6. 社屋の耐震化工事	0.18	0.097	0.98	-0.16	-3.35***
7. 避難訓練の実施	0.31	0.057	3.84***	-0.16	-6.51***
8. 被害の小さそうな場所への社屋の移転	0.085	0.10	-0.37	-0.16	-1.72*
9. その他:	0.34	0.099	1.26	-0.16	-2.48**
	①選択者	②選択肢 1 ~9 選択者	①と②の差 の検定		
10. 何もしていない	-0.16	0.10	-6.05***		

地震保険リテラシー	①選択者	②非選択者 (選択肢 1~ 9対象)	①と②の差 の検定	③選択肢 10 選択者	①と③の差 の検定
1. 設備・什器の固定	0.20	0.046	3.09***	-0.16	-7.01***
2. 持ち出し品の準備	0.17	0.059	2.06**	-0.16	-6.45***
3. 非常時の食料・物資の備蓄	0.17	0.036	2.45**	-0.16	-6.87***
4. 社員の緊急時の集合場所の指定・周知	0.25	0.038	4.02***	-0.16	-7.43***
5. 社屋の免震性・耐震性の確認	0.28	0.071	3.21***	-0.16	-6.33***
6. 社屋の耐震化工事	0.30	0.091	2.40**	-0.16	-4.39***
7. 避難訓練の実施	0.31	0.062	3.76***	-0.16	-6.91***
8. 被害の小さそうな場所への社屋の移転	0.17	0.11	0.69	-0.16	-2.65***
9. その他:	0.57	0.10	2.37**	-0.16	-3.52***
	①選択者	②選択肢 1 ~9 選択者	①と②の差 の検定		
10. 何もしていない	-0.16	0.11	-6.59***		

総合リテラシー	①選択者	②非選択者 (選択肢 1~ 9対象)	①と②の差 の検定	③選択肢 10選択者	①と③の差 の検定
1. 設備・什器の固定	0.23	0.037	4.06***	0.17	-7.31***
2. 持ち出し品の準備	0.16	0.077	2.16**	0.17	-6.26***
3. 非常時の食料・物資の備蓄	0.19	0.020	3.38***	0.17	-7.06***
4. 社員の緊急時の集合場所の指定・周知	0.24	0.052	3.54***	0.17	-6.98***
5. 社屋の免震性・耐震性の確認	0.30	0.074	3.74***	0.17	-6.54***
6. 社屋の耐震化工事	0.20	0.11	1.11	0.17	-3.63***
7. 避難訓練の実施	0.36	0.058	4.82***	0.17	-7.42***
8. 被害の小さそうな場所への社屋の移転	0.046	0.12	-0.37	0.17	-1.65
9. その他:	0.51	0.11	2.60**	0.17	-3.40***
	①選択者	②選択肢 1 ~9 選択者	①と②の差 の検定		
10. 何もしていない	-0.17	0.12	-6.35***		

<sup>(</sup>注1) 素点を標準得点 (= (個別点数-平均点) /標準偏差) に換算して利用している。

図表 27 は、地震災害の備えの内容別でリテラシーを比較したものである。「10. 何もしていない」のリテラシーはいずれもマイナス値であり(特に火災保険や地震保険リテラシーが低い)、備えをしている人と比較して有意に低い。

一方、具体的な備えの内容別で比較すると、いずれのリテラシーについても「9. その他」

<sup>(</sup>注2) 差の検定は Mann-Whitney U 統計量である。\*\*\*は 1%水準で、\*\*は 5%水準で、\*は 10%水準で有意差があることを意味する。

選択者のリテラシーの水準が高いが、自由記述を見ると「データ保存のクラウド化」、「非常電源の確保」、「地震保険の加入」、「在宅ワークを多くしている」、「事務所機能の分散」等を実施しており、通常の備え以上を実施している人のリテラシーの高さが伺える。

また、具体的な備えを実施している人の中では「7. 避難訓練の実施」している人のリテラシーの水準が「9. その他」に次いで高く、「5. 社屋の免震性・耐震性の確認」や「6. 社屋の耐震化工事」を実施している人については地震保険リテラシーの水準が高い。

ちなみに、「8. 被害の小さそうな場所への社屋の移転」の選択者は金融リテラシーがマイナスの値であり、総合リテラシーの水準も備えを実施している人の中では相対的に低い(この結果については、2022 年調査の一般消費者を対象とした結果と類似している)。これについて、被災経験の有無(Q15)で選択肢 8 の選択率を比較したところ、被災経験者の無い人の選択率が 2.4%に対し、自宅に大きな損害を受けた経験者の選択率は 8.0%(大きくはない被災経験者は 1.8%)、社屋に大きな損害を受けた経験者の選択率は 5.3%(大きくはない被災経験者は 3.0%)となっており、大きな損害を受けた被災経験者が選択肢 8 を選択している傾向が伺える。従って、選択肢 8 については、あらかじめリスクを回避するために社屋を移転させている人が選択しているとも限らず、大きな損害を受けて移転を余儀なくされた人も含まれていることがリテラシーの低さに影響していることも考えられる。

Q15. これまでに、ご自身の住宅や経営する会社の社屋が自然災害によって大きな損害を受けた経験がありますか。当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

2,500 全体 (選択率) 50 1. 自宅に大きな損害(建物価値の 50%以上が損耗)を受けたことがある (2.0%)329 2. 自宅に大きくはないが損害を受けたことがある (13.2%) 38 3. 社屋に大きな損害(建物価値の50%以上が損耗)を受けたことがある (1.5%)4. 社屋に大きくはないが損害を受けたことがある (17.1%)1,791 5. 被災の経験はない

図表 28 自然災害による家屋・社屋の損害の経験

**図表 28** は、住宅や社屋の自然災害の経験について尋ねたものである。1,791 人 (71.6%) が被災の経験はなく、709 人 (28.4%) が被災の経験がある。

(71.6%)

被災経験のある 709 人を見ると、自宅に損害を受けた人(選択肢 1・2 のどちらかの選択者)が 373 人(709 人中 52.6%)、社屋に損害を受けた人(選択肢 3・4 のどちらかの選択者)が 458 人(709 人中 64.6%)である。

自宅に損害を受けた 373 人を見ると、「大きな損害を受けたことがある(選択肢 1 のみの選択者)」は 44 人(373 人中 11.8%)、「大きくはないが損害を受けたことがある(選択肢 2 のみの選択者)」は 323 人(373 人中 86.6%)、両方の損害を受けたことがある経験者は 6 人である。

また、社屋に損害を受けた 458 人を見ると、「大きな損害を受けたことがある(選択肢 3 のみの選択者)」は 30 人(458 人中 6.6%)、「大きくはないが損害を受けたことがある(選択肢 4 のみの選択者)」は 420 人(458 人中 91.7%)であり、両方の損害を受けたことがある経験者は 8 人である。

Q16. 前問で「被災の経験はない」以外を選択した方にお尋ねします。その際に、保険金を受け取りましたか。当てはまるものを一つ、選んでください。

Q17. 先程、「被災の経験はない」以外を選択した方にお尋ねします。その際に、公的な各種の支援金を受け取りましたか。当てはまるものを一つ、選んでください。

図表 29 被災による保険金・公的支援金の受取状況

	Q16.	保険金	Q17. 公的支援金		
全体	709		709		
土件		(100%)		(100%)	
   1. 受け取った	285		121		
1. 安け取りた		(40.2%)		(17.1%)	
   2. 受け取らなかった	349		508		
2. 安け取らなかつに		(49.2%)		(71.7%)	
3. わからない	75		80		
		(10.6%)		(11.3%)	

図表 29 は、自然災害により家屋または社屋に損害を受けた経験がある 709 人に対し、保 険金や公的支援金の受取状況について尋ねたものである。

まず、保険金の受取状況を見ると、「1. 受け取った」が 40.2%、「2. 受け取らなかった」が 49.2%である。また、公的支援金については、「1. 受け取った」が 17.1%、「2. 受け取らなかった」が 71.7%である。保険金の受け取りは約 4割であるが、公的支援金の受け取りは 2割弱と少ない。

なお、図表 30 は、保険金と公的支援金の受取状況を被害別で比較したものである。保険金・公的支援金のどちらかの受取状況について「わからない」と回答した人を除いた場合で見ると、自宅について大きな被害を受けた場合、約半数(48.8%)が保険金と公的支援金の両方を受理しているが、社屋について大きな被害を受けた場合は 3 割弱(26.7%)に留まり、保険金・公的支援金の両方とも受け取っていない経営者は4割となっている。

図表 30 被災による保険金・公的支援金の受取状況(被害別)

全体	合計	両方受理	保険金のみ 受理	公的支援金 のみ受理	両方未受理	わからない
1. 自宅に大きな損害	50 (100%)	20 (40.0%)	6 (12.0%)	6 (12.0%)	9 (18.0%)	9 (18.0%)
2. 自宅に大きくはないが損害	329 (100%)	48 (14.6%)	91 (27.7%)	15 (4.6%)	128 (38.9%)	47 (14.3%)
3. 社屋に大きな損害	38 (100%)	8 (21.1%)	7 (18.4%)	3 (7.9%)	12 (31.6%)	8 (21.1%)
4. 社屋に大きくはないが損害	428 (100%)	37 (8.6%)	123 (28.7%)	11 (2.6%)	203 (47.4%)	54 (12.6%)

「わからない」回答者を除外	有効サンプル 数	両方受理	保険金のみ 受理	公的支援金 のみ受理	両方未受理
1. 自宅に大きな損害	41 (100%)	20 (48.8%)	6 (14.6%)	6 (14.6%)	9 (22.0%)
2. 自宅に大きくはないが損害	282 (100%)	48 (17.0%)	91 (32.3%)	15 (5.3%)	128 (45.4%)
3. 社屋に大きな損害	30 (100%)	8 (26.7%)	7 (23.3%)	3 (10.0%)	12 (40.0%)
4. 社屋に大きくはないが損害	374 (100%)	37 (9.9%)	123 (32.9%)	11 (2.9%)	203 (54.3%)

図表 31 被災による保険金・公的支援金の受取有無別リテラシーの比較

Q16. 保険金	Q16. 保険金 金融リテラシー		地震保険リテラシー	総合リテラシー	
1. 受け取った	0.22	リテラシー 0.26	0.21	0.27	
2. 受け取らなかった	0.030	0.015	0.0001	0.018	
3. わからない	-0.26	-0.31	-0.33	-0.36	
平均値の差の検定(「わからない」含む)	14.6***	20.8***	18.7***	28.2***	
平均値の差の検定(「わからない」除く)	-2.58**	-3.08***	-2.70***	-3.57***	

Q17. 公的支援金	金融リテラシー	火災保険 リテラシー	地震保険 リテラシー	総合リテラシー
1. 受け取った	0.089	-0.0095	-0.018	0.025
2. 受け取らなかった	0.13	0.18	0.14	0.18
3. わからない	-0.32	-0.47	-0.40	-0.47
平均値の差の検定(「わからない」含む)	12.3***	27.8***	19.5***	25.8***
平均値の差の検定(「わからない」除く)	0.21	1.73*	1.52	1.09

<sup>(</sup>注1) 素点を標準得点(=(個別点数-平均点)/標準偏差)に換算して利用している。

(注2) 差の検定は「わからない」を含む場合は Kruskal-Wallis 統計量、「わからない」を除く場合は Mann-Whitney U 統計量である。\*\*\*は 1%水準で、\*\*は 5%水準で、\*は 10%水準で有意差があることを意味する。

	金融リテラシー	火災保険 リテラシー		
両方受理	0.034	-0.036	0.076	0.029
保険金のみ受理	0.34	0.43	0.32	0.43
公的支援金のみ受理	0.19	0.057	-0.260	-0.0017
両方未受理	0.026	0.037	0.049	0.044
平均値の差の検定	13.0***	19.8***	13.9***	20.0***

- (注1) 素点を標準得点(=(個別点数-平均点)/標準偏差)に換算して利用している。
- (注2) 平均値の差の検定は Kruskal-Wallis 統計量。\*\*\*は 1%水準で、\*\*は 5%水準で、\*は 10%水 準で有意差があることを意味する。

図表 31 は、保険金・公的支援金の受取状況別でリテラシーを比較したものである。まず、 保険金、公的支援金ともに受け取り状況が「わからない」と回答した人のリテラシーの水準 はマイナスの値で著しく低い。

そして、保険金を受け取った人のリテラシーは高いが、公的支援金については受け取った人のリテラシーが低く、火災保険や地震保険リテラシーはマイナスの値である。ちなみに、保険金については受け取った人の方が5%水準以上で有意に高いが、公的支援金については受け取ったか否かで有意差は見られない。

なお、2022 年調査でも同様の比較を行っているが、一般消費者については保険金や公的 支援金の受取状況で金融リテラシーの有意差は見られない。保険金については、受け取った 人の火災保険や地震保険のリテラシーは有意に高いが、公的支援金については有意差が見 られない(但し、受け取らなかった人の方が保険リテラシーの値は高い)。中小企業経営者 も一般消費者も、保険金については受け取っている人の保険リテラシーの高い傾向が見られ るが、公的支援金の受取状況についてはリテラシーとの有意な関係性は見られない。

図表 32 被災による保険金・公的支援金の受取状況(2022年調査との比較)

	Q16. 1	呆険金	Q17. 公自	的支援金
	本調査	2022 年調査	本調査	2022 年調査
全体	709	684	709	684
土件	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
   1. 受け取った	285	237	121	127
1. 文17 以 2/2	(40.2%)	(34.6%)	(17.1%)	(18.6%)
   2. 受け取らなかった	349	335	508	454
2. 文() 取りながりに	(49.2%)	(49.0%)	(71.7%)	(66.4%)
   3. わからない	75	112	80	103
3. 1777.5740.	(10.6%)	(16.4%)	(11.3%)	(15.1%)
受け取った <sup>(注)</sup>	285	237	121	127
文リ収りに	(45.0%)	(41.4%)	(19.2%)	(21.9%)
受け取らなかった <sup>(注)</sup>	349	335	508	454
文リ取りなかつに	(55.0%)	(58.6%)	(80.8%)	(78.1%)

<sup>(</sup>注)「わからない」回答者を除く比率である。

図表 32 は、保険金・公的支援金の受取状況を、2022 年調査 (一般消費者) と比較した ものである。保険金・公的支援金ともに、2022 年調査 (一般消費者) については「わから ない」の回答が中小企業経営者より多い。

なお、「わからない」の回答を除くと、保険金を受け取った人は、本調査で 45.0%、2022 年調査で 41.4%、公的支援金を受け取った人は、本調査で 19.2%、2022 年調査で 21.9%であり、保険金については中小企業経営者の方が受給者は 3.6%多いが、公的支援金については一般消費者の方が 2.7%多くなっている。

Q18. ご自身は、金融に関しての知識をどの程度お持ちとお考えですか。(1)金融全般、(2)資産運用、(3)損害保険の3つの面について、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選びください。

	1. 金融全般	2. 資産運用	3. 損害保険			
<b>△</b> /+	2,500	2,500	2,500			
全体	(100%)	(100%)	(100%)			
1. 平均よりもかなり詳しい	116	120	74			
1. 十均よりもかなり許しい	(4.6%)	(4.8%)	(3.0%)			
2. 平均よりも少し詳しい	344	376	304			
2. 平均よりも少し許しい	(13.8%)	(15.0%)	(12.2%)			
3. 平均的	1,160	988	1,248			
3. 十均的	(46.4%)	(39.5%)	(49.9%)			
4 THO FILT AN ANZ	443	469	483			
4. 平均よりも少し劣る 	(17.7%)	(18.8%)	(19.3%)			
5. 平均よりもかなり劣る	317	414	275			
5. 平均よりもかなりある	(12.7%)	(16.6%)	(11.0%)			
6 445711	120	133	116			
6. わからない	(4.8%)	(5.3%)	(4.6%)			
<b>売</b> わたけま=キヒ エン (22+ロロナ 4 o) (注)	460	496	378			
平均よりも詳しい(選択肢 1·2) <sup>(注)</sup>	(19.3%)	(21.0%)	(15.9%)			
亚特的(智田中文)(注)	1,160	988	1,248			
平均的(選択肢 3) <sup>(注)</sup> 	(48.7%)	(41.7%)	(52.3%)			
亚·	760	883	758			
平均よりも劣る(選択肢 4·5) <sup>(注)</sup>	(31.9%)	(37.3%)	(31.8%)			
平均値	2.79	2.71	2.76			
標準偏差	1.01	1.09	0.93			

図表 33 金融知識に関する主観的な評価

図表 33 は、金融に関する知識を (1) 金融全般、(2)資産運用、(3)損害保険に分けて、主観的な金融知識の水準について尋ねたものである。いずれの知識についても「3. 平均的」と回答する人が  $4\sim5$ 割を占めている。

なお、「2. 資産運用」については「平均よりも詳しい」と意識する人が多い一方で、「平均よりも劣る」と意識する人も多く、「金融全般」や「損害保険」と比較して評価が2極化している様子が伺える。

また、「損害保険」については「平均よりも詳しい」と意識する人が「金融全般」や「資産運用」と比較して少なく、「平均的」が半数を超えている。

<sup>(</sup>注)「わからない」回答者を除く比率である。

ちなみに、「1. 平均よりもかなり詳しい」を 5 点から、「5. 平均よりもかなり劣る」を 1 点に点数化して平均値で比較すると(「わからない」回答者を除く)、いずれも 2.7 点台で(「平均的」より若干「劣る」寄り)、大きな差は見られないが、「1. 金融全般」、「3. 損害保険」、「2. 資産運用」の順で高くなっている。

図表 34 は、金融知識に関する主観的なリテラシー別で客観的リテラシーの水準を比較したものである。いずれの知識についても「平均よりも詳しい」と評価する人ほどリテラシーのスコアは高く、金融知識の自己評価と客観評価は連動している。

なお、金融全般や資産運用については、平均よりも詳しいと評価している人の金融リテラシーは保険リテラシーと比較して高く、損害保険については、平均よりも詳しいと評価している人の火災保険リテラシーや地震保険リテラシーが金融リテラシーよりも高い。内容で見ても、自己評価どおりの客観的なリテラシーの水準が得られている。

図表 34 金融知識に関する主観的な評価別リテラシーの比較

1. 金融全般	金融リテラシー	火災保険 リテラシー	地震保険 リテラシー	総合リテラシー
1. 平均よりもかなり詳しい	0.70	0.42	0.44	0.62
2. 平均よりも少し詳しい	0.44	0.33	0.37	0.45
3. 平均的	0.082	0.051	0.023	0.063
4. 平均よりも少し劣る	-0.17	-0.067	-0.11	-0.14
5. 平均よりもかなり劣る	-0.42	-0.27	-0.21	-0.36
6. わからない	-0.93	-0.94	-0.69	-1.02

2. 資産運用	金融リテラシー	火災保険 リテラシー	地震保険 リテラシー	総合リテラシー
1. 平均よりもかなり詳しい	0.73	0.51	0.51	0.70
2. 平均よりも少し詳しい	0.45	0.32	0.32	0.43
3. 平均的	0.082	0.020	0.021	0.049
4. 平均よりも少し劣る	-0.13	-0.027	-0.067	-0.088
5. 平均よりもかなり劣る	-0.36	-0.18	-0.18	-0.29
6. わからない	-0.94	-0.88	-0.66	-0.99

3. 損害保険	金融リテラシー	火災保険 リテラシー	地震保険 リテラシー	総合リテラシー
1. 平均よりもかなり詳しい	0.62	0.64	0.67	0.77
2. 平均よりも少し詳しい	0.31	0.42	0.44	0.47
3. 平均的	0.072	0.038	0.024	0.054
4. 平均よりも少し劣る	-0.063	-0.092	-0.16	-0.12
5. 平均よりもかなり劣る	-0.31	-0.29	-0.19	-0.31
6. わからない	-0.91	-0.89	-0.70	-1.00

<sup>(</sup>注)素点を標準得点(=(個別点数-平均点)/標準偏差)に換算して利用している。

図表 35 金融知識に関する主観的な評価 (2022年調査との比較)

	1. 金	融全般	2. 資	産運用	3. 損	害保険
	本調査	2022 年調査	本調査	2022 年調査	本調査	2022 年調査
サンプル数	2,500	3,000	2,500	3,000	2,500	3,000
1. 平均よりもかなり詳しい	4.6%	4.8%	4.8%	4.3%	3.0%	2.5%
2. 平均よりも少し詳しい	13.8%	10.4%	15.0%	10.3%	12.2%	5.4%
3. 平均的	46.4%	33.0%	39.5%	29.6%	49.9%	30.4%
4. 平均よりも少し劣る	17.7%	14.6%	18.8%	15.6%	19.3%	20.2%
5. 平均よりもかなり劣る	12.7%	23.0%	16.6%	25.9%	11.0%	26.5%
6. わからない	4.8%	14.1%	5.3%	14.3%	4.6%	15.1%
平均よりも詳しい(選択肢 1·2) <sup>(注)</sup>	19.3%	17.8%	21.0%	17.1%	15.9%	9.2%
平均的(選択肢 3) <sup>(注)</sup>	48.7%	38.4%	41.7%	34.5%	52.3%	35.8%
平均よりも劣る(選択肢 4・5) (注)	31.9%	43.8%	37.3%	48.4%	31.8%	54.9%
平均値	2.79	2.53	2.71	2.44	2.76	2.26
標準偏差	1.01	1.17	1.09	1.18	0.93	1.06

<sup>(</sup>注)「わからない」回答者を除く比率である。

図表 35 は、主観的な金融リテラシーを 2022 年調査 (一般消費者) と比較したものである。いずれの知識についても、本調査 (中小企業経営者) の方が「2. 平均よりも少し詳しい」や「3. 平均的」が多く (「1. 平均よりもかなり詳しい」については大きな差は見られない)、2022 年調査 (一般消費者) の方が「5. 平均よりもかなり劣る」や「6. わからない」が 2 倍以上多くなっている。

Q19. 次の説明文は正しいと思いますか。「正しい」、「誤り」の中から、適切であると思うものを それぞれ一つお選びください。わからない場合は、「わからない」を選んでください。

2 除く正答率 正しい 誤 ゎ 全体 からない を 1.322 2,500 1,322 328 850 ① 複利計算の理解 (52.9%)(60.9%)(100%)(34.0%) (13.1%)1,592 ② インフレーションと金利(実質金 2,500 1,592 284 624 利)の理解 (100%)(63.7%) (11.4%)(25.0%)(84.9%) 1,602 2,500 164 1,602 734 ③ 分散投資の理解 (100%)(6.6%)(29.4%) (90.7%)(64.1%) ④ 利子率と債券価格の関係の理 822 890 788 890 2,500 (100%)(32.9%)(35.6%)(31.5%)(52.0%)1,530 2.500 1.530 293 677 ⑤ 変動金利と固定金利の理解 (100%)(61.2%) (11.7%)(27.1%)(83.9%)

図表 36 客観的な金融リテラシー

(注) ■のセルが正答者を表す。

#### (設問文)

- ① 100 万円の現金を1年満期の銀行預金(年利子率2%)に預けて、5年間同条件で更新しながら運用したら 5年後には110万円を受け取れる。(税率はゼロとする)(誤り)
- ② インフレ率が年率 5%であり、銀行預金の年利子率が 3%であるとします。1 年間銀行預金をしておくと満期時に預金で買える財やサービスの量は一般的に減少する。(正しい)
- ③ 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は安定する。(誤り)
- ④ 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する。(誤り)
- ⑤ 金利が上がっていくときには、資金の運用(預金等)は変動金利型、借入れは固定金利型が、適切な対応である。(正しい)

図表 36 は、回答者の客観的な金融リテラシーの水準について見たものである。正答率が 1 番高い内容は「③ 分散投資の理解」の 64.1%であり(「わからない」回答者を除くと約 9 割が理解している)、次いで「② インフレーションと金利(実質金利)の理解」が 63.7%、「⑤ 変動金利と固定金利の理解」が 61.2%である(これらの内容については「わからない」を除くと 8 割以上が理解している)。

なお、「① 複利計算の理解」の正答率は 52.9%(「わからない」を除く正答率は 60.9%)であるが、この問題については「正しい」という誤回答(単利計算で理解している人)が 34.0%で 1 番多い。

また、「④ 利子率と債券価格の関係の理解」の正答率は35.6%(「わからない」を除くと

約半数が理解)であり、利子率と債券価格の関係については「わからない」が 31.5%で1番 多く、誤回答も 32.9%で多い。

図表 37 は、客観的な金融リテラシーについて、2022 年調査と比較したものである。 2022 年調査(一般消費者)については、いずれの質問についても「わからない」の回答が 本調査(中小企業経営者)と比較して10%以上多くなっている。

「わからない」回答者を除く正答率で比較すると、「① 複利計算の理解」については、本調査(中小企業経営者)の方が、2022 年調査(一般消費者)と比較して理解が高いが(正答率は8.8%の差)、それ以外の質問については大きな差は見られず、特に「② インフレーションと金利(実質金利)の理解」の正答率はほぼ変わらない。

				-		
	正答率 (「わからない」含む)		正答率 (「わからない」除く)		「わからない」回答率	
	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査
サンプル数	2,500	3,000	2,500	3,000	2,500	3,000
① 複利計算の理解	52.9%	38.6%	60.9%	52.1%	13.1%	26.0%
② インフレーションと金利の理解	63.7%	49.6%	84.9%	84.2%	25.0%	41.1%
③ 分散投資の理解	64.1%	53.2%	90.7%	88.6%	29.4%	40.0%
④ 利子率と債券価格の関係の理解	35.6%	25.1%	52.0%	49.8%	31.5%	49.5%

図表 37 客観的な金融リテラシー (2022年調査との比較)

Q20. 次の保険や地震危険補償特約に関する説明文は正しいと思いますか。「正しい」、「誤り」の中から、適切であると思うものをそれぞれ一つお選びください。わからない場合は、「わからない」を選んでください。

図表 38 は、回答者の火災保険や地震保険の客観的リテラシーについて見たものである。 正答率が 1 番高い内容は「① 保険の意味の理解(発生頻度と損失度の関係)」の 66.2%であり、「わからない」回答者を除く正答率は 9 割である。

また、「⑦ 火災保険の補償対象(建物の耐火性)の理解」の正答率は60.9%であり、全体で4番目の高さであるが、「わからない」回答者を除いた正答率は93.7%で1番高い。

一方、設問®~⑩の地震危険補償特約に対する理解度は火災保険と比較して低く、正答率は 2~3 割程度である。但し、これらの質問については「わからない」の回答が半数(を超えて)多く、「® 地震危険補償特約の保険金額の上限の理解」や「⑨ 事業用建物に対する

契約保険の理解」については、「わからない」の回答者を除くと正答率は7割を超える。

なお、「④ 火災保険の風災補償の理解」の正答率は 25.0%、「⑩ 地震危険補償特約の補償対象 (津波)の理解」の正答率は 24.4%で低く、「わからない」の回答者を除く正答率も半数に満たない。特に、「④ 火災保険の風災補償の理解」については、誤回答が高く (誤回答者は全体の半数、「わからない」を除くと 66.6%である)、風災は火災保険でカバーされることを認識していない人が多い。

図表 38 火災保険・地震保険リテラシー

	全 体	1 <sub>.</sub> 正 しい	2 <sub>.</sub> 誤り	3. わからない	除く正答率
① 保険の意味の理解(発生頻度と損失度の関係)	2,500	1,656	184	660	1,656
	(100%)	(66.2%)	(7.4%)	(26.4%)	(90.0%)
② 火災保険の保険支払い額の上限の理解	2,500	422	1,409	669	1,409
	(100%)	(16.9%)	(56.4%)	(26.8%)	(77.0%)
③ 火災保険の保険価格の評価基準の理解	2,500	318	1,529	653	1,529
	(100%)	(12.7%)	(61.2%)	(26.1%)	(82.8%)
④ 火災保険の風災補償の理解	2,500	1,249	626	625	626
	(100%)	(50.0%)	(25.0%)	(25.0%)	(33.4%)
⑤ 火災保険の補償対象(対象物件)の理解	2,500	503	1,298	699	1,298
	(100%)	(20.1%)	(51.9%)	(28.0%)	(72.1%)
⑥ 火災保険の補償対象(地震被害)の理解	2,500	237	1,606	657	1,606
	(100%)	(9.5%)	(64.2%)	(26.3%)	(87.1%)
⑦ 火災保険の補償対象(建物の耐火性)の理解	2,500	102	1,523	875	1,523
	(100%)	(4.1%)	(60.9%)	(35.0%)	(93.7%)
⑧ 地震危険補償特約の保険金額の上限の理解	2,500 (100%)	203 (8.1%)	545 (21.8%)	1,752 (70.1%)	545 (72.9%)
⑨ 事業用建物に対する契約保険の理解	2,500	256	873	1,371	873
	(100%)	(10.2%)	(34.9%)	(54.8%)	(77.3%)
⑩ 地震危険補償特約の補償対象(津波)の理解	2,500	726	611	1,163	611
	(100%)	(29.0%)	(24.4%)	(46.5%)	(45.7%)

(注) ■のセルが正答者を表す。

- ① 保険は、損失の発生頻度が低くいものの、発生すると損失の深刻度が高い場合に向くリスク管理手段である。 (正しい)
- ② 1,000 万円の価値を持つ住宅を持っている X さんは、安心のために、A 社の火災保険 1,000 万円と B 社の火災保険 1,000 万円に加入したとします。全焼してしまったときに、X さんは火災保険金として合計 2,000 万円を受け取れる。(誤り)
- ③ 火災保険について「時価」で契約しているので、全損になった場合、同じ住宅を新築するのに必要な金額の保険金を受け取れる。(誤り)
- ④ 火災保険では、台風等の強風による損害(風災)をカバーできず、特約を付ける必要がある。(誤り)
- ⑤ 火災保険に加入している隣家からの出火で、自宅が全焼してしまった場合、隣家の火災保険で損害が賠償される。(誤り)
- ⑥ 地震によって生じた火災の被害は、地震危険補償特約に入っていなくても、火災保険でカバーされる。(誤り)

- ⑦ 耐火がしっかりしている建物の場合、火災保険に入らなくても、地震危険補償特約だけに加入できる。(誤り)
- ⑧ 地震危険補償特約の保険金額は、3,000万円が上限である。(誤り)
- ⑨ 事業用の建物の地震リスクについては、個人向けの地震保険と企業向けの地震危険補償特約のどちらかでも 選択できる。(誤り)
- ⑩ 地震による津波の被害は、地震危険補償特約では、補償されない。(誤り)

図表 39 火災保険リテラシー (2022年調査との比較)

		答率 ない」含む)		答率 ない」除く)	「わからない」回答率		
	本調査	2022 年調査	本調査	2022 年調査	本調査	2022 年調査	
サンプル数	2,500	3,000	2,500	3,000	2,500	3,000	
①保険の意味の理解(発 生頻度と損失度の関係)	66.2%	61.5%	90.0%	90.9%	26.4%	32.4%	
②火災保険の保険支払い 額の上限の理解	56.4%	44.9%	77.0%	71.6%	26.8%	37.3%	
③火災保険の保険価格の 評価基準の理解	61.2%	48.7%	82.8%	82.1%	26.1%	40.7%	
④火災保険の風災補償の 理解	25.0%	15.3%	33.4%	24.4%	25.0%	37.2%	
⑤火災保険の補償対象 (対象物件)の理解	51.9%	43.2%	72.1%	69.8%	28.0%	38.1%	
⑥火災保険の補償対象 (地震被害)の理解	64.2%	48.7%	87.1%	79.4%	26.3%	38.6%	
⑦火災保険の補償対象 (建物の耐火性)の理解	60.9%	47.4%	93.7%	86.3%	35.0%	45.1%	

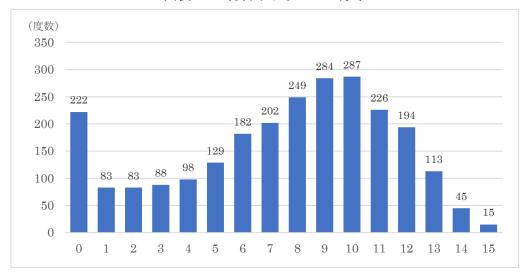
図表 39 は、火災保険リテラシーについて、2022 年調査と比較したものである。全ての 内容で 2022 年調査 (一般消費者) の方が「わからない」の選択率が高く、正答率は低い。

「わからない」の回答者を除く正答率で比較すると、全体的に本調査(中小企業経営者)の方が正答率は高いが、①の保険の意味の理解についてや③の保険価格の評価基準の理解については、一般消費者と中小企業経営者で大きく変わらない。中小企業経営者と一般消費者で正答率の差が大きい内容は「④ 火災保険の風災補償の理解」であり、中小企業経営者の正答率は一般消費者より 9.0%高い。

図表 40 客観的なリテラシー

	金融リテラシー	火災保険 リテラシー	地震保険 リテラシー	
全体	2,500	2,500	2,500	
工作	(100%)	(100%)	(100%)	
   5 問正答(全問正解)	328	240	150	
3同正音(主同正解)	(13.1%)	(9.6%)	(6.0%)	
   4 問正答	617	614	342	
4101111日	(24.7%)	(24.6%)	(13.7%)	
   3 問正答	626	612	517	
2 四正日	(25.0%)	(24.5%)	(20.7%)	
   2 問正答	364	391	560	
2 向正台	(14.6%)	(15.6%)	(22.4%)	
   1 問正答	222	244	369	
11回正日	(8.9%)	(9.8%)	(14.8%)	
┃ ┃0 問正答(全問不正解)	343	399	562	
0 同正音(至同行正解)	(13.7%)	(16.0%)	(22.5%)	
0点(全問「わからない」回答)	245	363	500	
0点(主向:1)がらない。固合/	(9.8%)	(14.5%)	(20.0%)	
平均値	2.77	2.61	2.06	
中央値	3.00	3.00	2.00	
標準偏差	1.57	1.57	1.53	

図表 40 は、Q19 の 5 つの問題の正答数を「金融リテラシー」、Q20 の①~⑤の問題の正答数を「火災保険リテラシー」、Q20 の⑥~⑩の問題の正答数を「地震保険リテラシー」と定義し、その正答数の分布について比較したものである。金融リテラシーと火災保険リテラシーは 4 問正答者や 3 問正答者が多いが(平均値と中央値の関係を見ても右寄りの分布である)、地震保険リテラシーについては 2 問正答者や全問不正解者が多く(左寄りの分布である)、平均値で見ても地震保険リテラシーは 2.06 点と低くなっている。



図表 41 総合リテラシーの分布

以上、総合リテラシーを、金融リテラシー(Q19)、火災保険リテラシー(Q20 の①~⑤)、地震保険リテラシー(Q20 の⑥~⑩)の計 15 問正答数で定義した。**図表 41** は、総合リテラシーの分布についてプロットしたものである。10 問正答者が 287 人(全体の11.5%)で多く、次いで 9 問正答者が 284 人(全体の 11.4%)、8 問正答者が 249 人(全体の10.0%)で続いている。全問正解者は 15 人(全体の 0.6%)、全問不正解者は 222 人(全体の 8.9%)である(全問不正解者のうち、15 問全てに対して「わからない」を回答した人は 181 人である)。平均値は 7.44 問、中央値は 8 問である。

Q21. ご自身が持っている金融や保険に関する知識はどこで学ばれましたか。当てはまるものを全て選んでください。

図表 42 金融や保険の知識の入手経路

			へ <sub>0</sub> フスロロス oフフ			
	<b>~</b>	1,	2.	3 <sub>.</sub>	4	5 <sub>.</sub>
	全 体	金融の知識	年金の知識	生命保険の知識	損害保険の知識	地震保険の知識
1. 学校:小学校~高校	2,500	91	42	23	22	15
	(選択率)	(3.6%)	(1.7%)	(0.9%)	(0.9%)	(0.6%)
2. 学校:専門学校、短大、	2,500	192	59	39	33	24
大学、大学院	(選択率)	(7.7%)	(2.4%)	(1.6%)	(1.3%)	(1.0%)
3. 職場	2,500	535	426	299	308	233
C. 1991-80	(選択率)	(21.4%)	(17.0%)	(12.0%)	(12.3%)	(9.3%)
4. 対面型の研修、講演会、	2,500	109	65	53	43	37
公開講座	(選択率)	(4.4%)	(2.6%)	(2.1%)	(1.7%)	(1.5%)
5. オンライン型の研修、	2,500	95	61	49	46	47
講演会、公開講座	(選択率)	(3.8%)	(2.4%)	(2.0%)	(1.8%)	(1.9%)
c ##=+ \b.+	2,500	672	506	374	328	278
6. 雑誌や本	(選択率)	(26.9%)	(20.2%)	(15.0%)	(13.1%)	(11.1%)
7. テレビやラジオ	2,500	357	378	251	230	252
7. 706 3997	(選択率)	(14.3%)	(15.1%)	(10.0%)	(9.2%)	(10.1%)
8. インターネット(保険会社	2,500	806	754	598	542	495
の HP などを含む)	(選択率)	(32.2%)	(30.2%)	(23.9%)	(21.7%)	(19.8%)
0. 字体	2,500	136	167	176	122	110
9. 家族	(選択率)	(5.4%)	(6.7%)	(7.0%)	(4.9%)	(4.4%)
10. 知人·友人	2,500	317	260	257	221	176
10. 知人•及人	(選択率)	(12.7%)	(10.4%)	(10.3%)	(8.8%)	(7.0%)
11. 保険会社の職員	2,500	329	110	687	520	428
11. 体膜云柱の職員	(選択率)	(13.2%)	(4.4%)	(27.5%)	(20.8%)	(17.1%)
   12. 保険会社の代理店	2,500	315	62	530	586	466
12. 保険会社の代理店	(選択率)	(12.6%)	(2.5%)	(21.2%)	(23.4%)	(18.6%)
13. 銀行などの金融機関	2,500	371	161	94	72	62
13. 戦1]などの並際機関	(選択率)	(14.8%)	(6.4%)	(3.8%)	(2.9%)	(2.5%)
14. FP などの専門家	2,500	109	92	103	62	43
14. FP はC U 号门	(選択率)	(4.4%)	(3.7%)	(4.1%)	(2.5%)	(1.7%)
15 7 M	2,500	27	33	13	14	11
15. その他	(選択率)	(1.1%)	(1.3%)	(0.5%)	(0.6%)	(0.4%)
16 柱1-台/ +*= 51++71、	2,500	681	847	733	836	1,001
16. 特に学んだことはない	(選択率)	(27.2%)	(33.9%)	(29.3%)	(33.4%)	(40.0%)
		L. Company				

図表 42 は、金融や保険に関する知識を学んだ場所について尋ねたものである。いずれの知識についても「16. 学んだことはない」が3割前後であるが、「5. 地震保険の知識」については4割で多い。

一方、学んだ経験がある人を見ると、「1. 金融の知識」や「2. 年金の知識」については、「8. インターネット」で学ぶ人が約3割で1番多く、次いで、「6. 雑誌や本」が2割(強)、「3. 職場」が2割前後で続いている。

一方、保険の知識については、「8. インターネット」も 2 割前後で多いが、「11. 保険会社の職員 | や「12. 保険会社の代理店 | から学ぶ人も多い。

図表 43 は、金融や保険に関する知識の入手経路について、2022 年調査(一般消費者)と比較したものである。まず、「学んだことがある」を見ると、いずれの知識についても本調査(中小企業経営者)の方が高く、「1. 金融」や「3. 生命保険」・「4. 損害保険」については約 15%の差がある。

なお、学んだ経験がある人を対象に具体的な学習の場を比較すると、本調査(中小企業経営者)も 2022年調査(一般消費者)も「8. インターネット」で学習する人が多いが、保険関連の知識については、中小企業経営者は「11. 保険会社の職員」や「12. 保険会社の代理店」で学ぶ人がより多くなっている。

また、親しい人から学ぶ場合について見ると、一般消費者については「9. 家族」から学ぶ人が多いのに対し、中小企業経営者は「10. 知人・友人」から学ぶ人が多いという違いも見られる。

図表 43 金融や保険の知識の入手経路(2022年調査との比較)

	T T				子程路 (2022 年調査との比較)   3. 生命保険 4. 損害保険 5.					韦厄队
	1. 3	金融 「 <i>-</i>	2. 1	年金	3. 生命		4. 頂		5. 地震保険	
	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査	本調査	2022 年 調査
サンプル数(全	2,500	3,000	2,500	3,000	2,500	3,000	2,500	3,000	2,500	3,000
体)	2,300	3,000	2,300	3,000	2,300	3,000	2,300	3,000	2,300	3,000
特に学んだことは	27.2%	42.3%	33.9%	41.6%	29.3%	43.6%	33.4%	48.0%	40.0%	49.4%
ない	21.270	42.570	33.370	41.070	23.370	40.070	33.470	40.070	40.070	43.470
学んだことがある	72.8%	57.7%	66.1%	58.4%	70.7%	56.4%	66.6%	52.0%	60.0%	50.6%
サンプル数(経験者のみ)	1,819	1,730	1,653	1,753	1,767	1,693	1,664	1,559	1,499	1,519
1. 小学校~高校	5.0%	8.8%	2.5%	5.4%	1.3%	3.3%	1.3%	3.1%	1.0%	3.0%
2. 学校:短大•大	10.6%	9.0%	3.6%	7.1%	2.2%	4.4%	2.0%	4.0%	1.6%	2.9%
学等	10.076	9.070	3.0 %	7.170	2.270	4.4 /0	2.070	4.070	1.070	2.970
3. 職場	29.4%	19.5%	25.8%	24.9%	16.9%	19.4%	18.5%	17.7%	15.5%	15.5%
4. 対面型の研修 等	6.0%	4.2%	3.9%	3.8%	3.0%	2.7%	2.6%	3.0%	2.5%	2.3%
サ 5. オンライン型の										
研修等	5.2%	2.8%	3.7%	1.9%	2.8%	2.6%	2.8%	2.3%	3.1%	2.0%
6. 雑誌や本	36.9%	29.7%	30.6%	25.3%	21.2%	20.7%	19.7%	20.2%	18.5%	19.9%
7. テレビやラジオ	19.6%	21.2%	22.9%	22.2%	14.2%	15.7%	13.8%	16.9%	16.8%	17.2%
8. インターネット	44.3%	38.7%	45.6%	38.2%	33.8%	34.3%	32.6%	36.2%	33.0%	36.2%
9. 家族	7.5%	15.3%	10.1%	14.3%	10.0%	14.4%	7.3%	13.6%	7.3%	13.7%
10. 知人•友人	17.4%	8.2%	15.7%	8.7%	14.5%	7.1%	13.3%	6.8%	11.7%	6.1%
11. 保険会社の	18.1%	4.9%	6.7%	5.4%	38.9%	25.0%	31.3%	16.3%	28.6%	15.7%
職員	.5.170		J /0	0.170	22.070		5 75	. 5.575		
12. 保険会社の	17.3%	3.1%	3.8%	3.3%	30.0%	14.1%	35.2%	15.8%	31.1%	15.0%
代理店										
13. 銀行などの金	20.4%	10.6%	9.7%	5.1%	5.3%	4.0%	4.3%	4.0%	4.1%	3.6%
融機関										
14. FP などの専	6.0%	4.2%	5.6%	3.5%	5.8%	5.6%	3.7%	4.0%	2.9%	3.4%
門家										
15. その他	1.5%	2.7%	2.0%	4.7%	0.7%	2.7%	0.8%	3.6%	0.7%	4.0%

Q22. 金融や経済について、学校で学んだことがあるものを下記の中から全て選んでください。 また、それが現在の生活や企業経営に役立っていると思うものを選んでください。

図表 44 金融や保険知識の学習経験と役に立っているもの

	1		
	1.学んだ経験	(学んだ経験がある人を対象)2.役に立っているもの	対する比率)(学んだ経験がある人の人数に2.役に立っているもの
全体	2,500 (選択率)	1,287 (選択率)	
1. 経済の基本的な仕組み	877	623	623
	(35.1%)	(48.4%)	(71.0%)
2. 生活設計と家計管理	200 (8.0%)	109 (8.5%)	109 (54.5%)
3. 消費者の権利と責任	218	88	88
	(8.7%)	(6.8%)	(40.4%)
4. クレジットやローン	224	108	108
	(9.0%)	(8.4%)	(48.2%)
5. 銀行	332	144	144
	(13.3%)	(11.2%)	(43.4%)
6. 資産運用	350	246	246
	(14.0%)	(19.1%)	(70.3%)
7. 年金制度	299	159	159
	(12.0%)	(12.4%)	(53.2%)
8. 簿記·会計	384	261	261
	(15.4%)	(20.3%)	(68.0%)
9. 生命保険	234	132	132
	(9.4%)	(10.3%)	(56.4%)
10. 損害保険	208 (8.3%)	130 (10.1%)	130 (62.5%)
11. 企業経営	283	213	213
	(11.3%)	(16.6%)	(75.3%)
12. 学んだものはない/役立っているものはない	1,213 (48.5%)	152 (11.8%)	

**図表 44** は、金融や経済について学んだ内容と、学んだ内容について現在の生活や企業経営に役に立っているものについて尋ねたものである。

まず、学んだ内容について見ると、約半数 (48.5%) については「12. 学んだものはない」 と回答している。

学んだ経験がある 1,287 人を対象に学んだ内容について見ると、「1. 経済の基本的な仕組み」が 35.1%で 1 番多く、次いで「8. 簿記・会計」が 15.4%、「6. 資産運用」が 14.0%、「5. 銀行」が 13.3%、「4. 年金制度」が 12.0%、「11. 企業経営」が 11.3%で続いている (その他の内容については 1 割未満である)。

そして、学んだ経験がある人を対象にして、役立っている内容を見ると(一番右列を参照)、「1. 経済の基本的な仕組み」、「6. 資産運用」、「11. 企業経営」については学習経験者の7割以上が役立っていると回答している一方で、「3. 消費者の権利と責任」や「5. 銀行」について役立ったと回答している人は約4割で半数に満たない。

なお、学んだ経験があっても、「12. 役立っているものはない」と回答している人は 152 人 (11.8%) である。

策定を予定している

Q23. 貴社は事業継続計画(BCP)を策定していますか。当てはまるものを一つお選びください。

% n 全体 2500 100.0 策定の予定はない 1355 54.2 BCP について知らない 397 15.9 既に策定している 209 8.4 策定中 7.9 198

341

13.6

図表 45 事業継続計画の策定状況

Q23では、事業継続計画(BCP)を策定について尋ねている。「既に策定している」と回答した人が 8.4%、「策定中」と回答した人が 7.9%、「策定を予定している」と回答した企業が 13.6%と、BCP の策定を行っている企業、検討している企業の割合が 3 割弱である。一方で、「策定の予定はない」と回答した企業が 54.2%、「BCP について知らない」と回答した企業が 15.9%で、両者を合計すると 7 割強であった。以上から、BCP 策定の予定がないか、もしくは BCP について知らない企業が多いことが確認できる。

四五二	, 1. NO.	2年(正本/近次///			
	本訓	間査	家森·浜口·野田(2020)		
1人	2.0%				
2-5 人	4.6%	E 00/	2.01/		
6-10 人	10.1%	5.2%	2.0%		
11-20人	11.7%				
21-50 人	21.	.6%	11.3%		
51-100 人	24.4%		17.4%		
101-300 人	46.2%		27.9%		

図表 46 事業継続計画の策定率(企業規模別)

図表 46 には、BCP の策定率を企業規模別に整理してみた。企業規模が小さいほど策定率が低いことが確認できる。一方、家森・浜口・野田(2020)では、2018 年 10 月に企業

向け調査を行い 2,181 社からの回答を得ている。その結果についても**図表 46** に掲載しているが、いずれの企業規模でも本調査の方が高くなっている。BCP 策定率の水準は低いものの改善傾向が見られると言える。

Q24. Q23 で、「策定の予定はない、BCP について知らない」と回答した方にお尋ねします。 BCP を策定しない理由は何ですか。当てはまるもの全てお選びください。(いくつでも)

図表 47 事業継続計画を策定しない理由

	n	%
全体	1752	100.0
法令や規則等の要請がない	347	19.8
取引先からの要請がない	334	19.1
金融機関からの要請がない	279	15.9
内容や必要性について外部からの説明を受けたことがない	173	9.9
国や地方自治体の入札要件にない	106	6.1
保証料や金利の引き下げなどのインセンティブ制度がない	58	3.3
経営層が BCP の重要性を認識していない	96	5.5
既に行っている防災措置の規模を超える災害が発生すると思わない	31	1.8
企業の収益向上に効果が期待できない	82	4.7
企業のマネジメントに効果が期待できない	60	3.4
策定費用が確保できない	94	5.4
策定する人手を確保できない	115	6.6
策定に必要なスキル・ノウハウがない	198	11.3
策定に際して相談する先(地方自治体、商工会議所)が分からない	48	2.7
策定に際して相談する先(コンサルティング企業等)が分からない	48	2.7
効果が定量的に測れない	80	4.6
危機の対応は社長の頭に全て入っており、あえて BCP を策定する必要がない	55	3.1
BCP 以外の方法で対応できる	86	4.9
策定しても、実施する余裕がない	150	8.6
災害などで大きな被害を受けた場合は、無理して事業を続けるつもりはない	188	10.7
BCP について知らなかった	473	27.0
当てはまるものはない	415	23.7

Q24では、事業継続計画(BCP)を策定しない理由について尋ねている。「法令や規則等の要請がない」(19.8%)、「取引先からの要請がない」(19.1%)、「金融機関からの要請がない」(15.9%)、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(11.3%)、「災害などで大きな被害を受けた場合は、無理して事業を続けるつもりはない」(10.7%)と回答している企業の割合が多い。つまり、BCPの策定には、法令、取引先、金融機関といった外部からの要請が重要であることが確認できる。さらに、被災した場合、事業をやめてしまうことを考えている企業が10%程度あることも確認できる。

また、事業継続計画 (BCP) を策定しない理由として、「BCP について知らなかった」と 回答している企業が 27.0%、「当てはまるものはない」と回答している企業が 23.7%あった。 BCP について知らないので作成していない、もしくは理由もなく BCP を策定していない企業も多いことが確認できる。

Q25. Q23 で、「既に策定している、策定中、策定を予定している」と回答した方にお尋ねします。BCP の策定理由は何ですか。当てはまるもの全てお選びください。(いくつでも)

図表 48 事業継続計画を策定した理由

	n	%
全体	748	100.0
過去の被災経験	79	10.6
自社の被災軽減	159	21.3
イメージの向上	88	11.8
他社の被災事例を見て影響を受けた	77	10.3
マネジメントの向上	287	38.4
企業の社会的責任、社会貢献	264	35.3
借入条件や保証料などが有利になる	56	7.5
入札条件に入っているなどのインセンティブ	23	3.1
金融機関からの要請	58	7.8
取引先からの要請	66	8.8
社外(金融機関や取引先以外)からの要請	62	8.3
その他:	26	3.5

Q25 では、「BCP を既に策定している、策定中、策定を予定している」と回答した方に、

策定理由を尋ねている。最も多かった理由は、「マネジメントの向上」の 38.4%であった。BCP を策定することは、企業の直面しているリスクを洗い出すことになるので、マネジメントの向上につながると考えられているのであろう。続いて「企業の社会的責任、社会貢献」の 35.3%であった。BCP を策定し、事業を継続しようとすることで、社会的責任を果たすことができると考えられているのかもしれない。また、他には、「自社の被災軽減」の 21.3%「イメージの向上」の 11.8%、「過去の被災経験」の 10.6%、「他社の被災事例を見て影響を受けた」の 10.3%という回答も多い。

また、Q24 では、BCP を策定しない理由として、外部からの要請がないことがあげられていたが、Q25 でも、BCP を策定する理由として「取引先からの要請」(8.8%)、「社外(金融機関や取引先以外)からの要請」(8.3%)、「金融機関からの要請」(7.8%)などがある程度重要であることが確認できる。つまり、外部から要請する仕組みが整えば、企業が BCPを策定する可能性が高まるだろう。

図表 49 は、企業規模別に BCP 策定 (策定予定を含む) の理由を整理したものである。小さな企業でも4割程度が「マネジメントの向上」を挙げている。また、規模が大きくなるについて、「企業の社会的責任、社会貢献」を意識している企業が多い。「借入条件や保証料などが有利になる」といった直接的な金融上のメリットについては、規模の小さな企業では1割程度の選択となっている。

図表 49 事業継続計画を策定した理由(企業規模別)

	1人	2-5	6—	11-	21—	51—	101 —
		人	10人	20人	50人	100人	300人
① 過去の被災経験	6%	12%	8%	9%	11%	10%	22%
② 自社の被災軽減	17%	15%	23%	17%	32%	24%	32%
③ イメージの向上	20%	9%	11%	13%	8%	16%	12%
④ 他社の被災事例を見て影響を受けた	13%	7%	10%	13%	11%	18%	8%
⑤ マネジメントの向上	36%	38%	37%	44%	35%	40%	40%
⑥ 企業の社会的責任、社会貢献	25%	21%	38%	41%	44%	58%	50%
⑦ 借入条件や保証料などが有利になる	11%	11%	6%	6%	5%	2%	5%
⑧ 入札条件に入っているなどのインセンティブ	4%	4%	1%	4%	2%	0%	5%
⑨ 金融機関からの要請	4%	12%	8%	3%	9%	4%	8%
⑩ 取引先からの要請	5%	8%	12%	5%	10%	18%	8%
① 社外(金融機関や取引先以外)からの要請	11%	8%	10%	8%	6%	6%	8%
① その他	1%	5%	4%	4%	4%	0%	2%
回答者数	96	205	120	104	113	50	60

Q26. もし地震によって社屋が全壊するなど企業に大きな損害が生じたら、再建の資金をどのように手当てされますか。予定しているものを全て選んでください。(いくつでも)

図表 50 地震被害からの再建資金の手当て

	n	%
全体	2500	100.0
地震危険補償特約	545	21.8
火災保険(地震危険補償特約を除く)	593	23.7
会社の持つ自己資金(現預金など)	734	29.4
経営者や親族の資金	422	16.9
銀行等からの借り入れ	555	22.2
取引先からの支援	56	2.2
親会社、グループ会社からの支援	103	4.1
公的支援	298	11.9
その他:	21	8.0
事業の継続は諦める	356	14.2
そうしたことは起こることはないので、考えたことはない	92	3.7
そうしたことは起こるかもしれないが、考えたことはない	625	25.0

Q26では、「もし地震によって社屋が全壊するなど企業に大きな損害が生じたら、再建の 資金をどのように手当てするのか?」について尋ねている。

再建資金の手当てとして最も多い回答は、「会社の持つ自己資金(現預金など)」の 29.4% である。リスクファイナンスの手段は、自己資金、保険、デリバティブなどに分類できるが、企業が保有する資金で地震による損失に対応しようと考えている経営者が多いことが確認できる。

続いて多いのが、「火災保険(地震危険補償特約を除く)」の23.7%である。実際には、火災保険では、地震で発生した損失をカバーすることはほとんどできないが、23.7%の中小企業の経営者が、「火災保険(地震危険補償特約を除く)」によって、地震により発生した再建資金を調達することができると認識している点は問題であろう。つまり、一般の消費者だけではなく、中小企業の経営者にも、保険に対する正しい知識が必要なようである。特に、中小企業には少なくない従業員の人も働いていて、取引先もあるため、中小企業の経営者の保

険の知識の水準は、社会的にも非常に重要である。一方で、21.8%の経営者は「地震危険補償特約」によって、地震で発生した損失をカバーしようとしていて、地震による損失に対する手段を正しく認識していることが確認できる。

他には、22.2%の経営者が、地震からの再建の資金として「銀行等からの借り入れ」を検討している。地震による損失をすべて保険で対処する必要はなく、不足する部分は銀行等から借り入れを行うことを検討していると解釈できるだろう。ただし、もし、地震危険補償特約に加入していない状態で被災した場合は融資を回収できない可能性が高くなるため、銀行などの金融機関は融資をためらうかもしれない点には注意が必要であろう。中小企業に特有なのは、16.9%の経営者が、経営者や親族の資金で地震からの再建を行うことを検討している点である。経営者や親族が、企業に融資する形をとることになるが、これらの企業では、個人の資産と企業の資産が明確に区分されていない可能性がある。

さらに、「事業の継続は諦める」が 14.2%、「そうしたことは起こるかもしれないが、考えたことはない」が 25.0%であった。深沼・原澤(2023)は、50歳代が 22.5%、60歳代が 26.4%、70歳代が 39.0%の回答者であるアンケート調査の結果から、2023 年時点で、57.4%の中小企業が廃業を予定していることを指摘している。回答者の年齢層が高いアンケート調査であるため、廃業の予定の割合が特に多いが、廃業を予定している経営者の多くは、地震によって生じた損失から、事業を再建させる備えをしていない可能性が高いだろう。

図表 51 は、企業規模別に回答結果を整理したものである。規模の小さな企業では「そうしたことは起こるかもしれないが、考えたことはない」との回答が多く、従業員 1 人企業で36%、従業員 2~5 人企業で26%となっている。「事業の継続は諦める」も規模の小さな企業ほど選択が多い傾向が見られる。

「地震危険補償特約」は、1人企業を除けば2割以上の企業が再建資金源としており、重要な資金源であると見なされている。「銀行等からの借り入れ」は企業規模が大きいほど選択されており、いざという場合に銀行からの借り入れができる企業が選択しているのであろう。また、「公的支援」を当てにしている企業が、従業員規模規模21-50人企業で22%もあった。

図表 51 地震被害からの再建資金の手当て(企業規模別)

		1人	2—	6—	11—	21—	51—	101—
			5人	10人	20人	50人	100人	300人
1.	地震危険補償特約	15%	21%	27%	21%	38%	24%	36%
2.	火災保険(地震危険補償特約を除く)	17%	24%	26%	23%	37%	35%	35%
3.	会社の持つ自己資金(現預金など)	16%	27%	36%	39%	49%	46%	54%
4.	経営者や親族の資金	11%	20%	20%	17%	15%	18%	17%
5.	銀行等からの借り入れ	8%	19%	29%	35%	42%	50%	47%
6.	取引先からの支援	1%	1%	2%	7%	4%	2%	9%
7.	親会社、グループ会社からの支援	1%	3%	3%	6%	8%	20%	22%
8.	公的支援	9%	10%	12%	15%	22%	21%	18%
9.	その他	1%	1%	0%	1%	0%	0%	0%
10.	事業の継続は諦める	20%	15%	11%	14%	4%	4%	5%
11.	そうしたことは起こることはないので、考えたことはない	5%	3%	4%	4%	4%	0%	1%
12.	そうしたことは起こるかもしれないが、考えたことはない	36%	26%	20%	15%	15%	11%	4%
	答者数	710	923	308	205	194	82	78

Q27. 下記の保険について内容を知っているもの、および現在の貴社の加入状況について当てはまるものをそれぞれ一つ選んで下さい。

### (A) 内容について

Q27では、保険について「(A) 内容を知っているもの」、および「(B) 保険の加入状況」について尋ねている。回答する人によって「知っている」の基準は異なるが、「知っている」、「名前を知っている程度」と、「知らない」の回答の傾向も似ているので、「よく知っている」の割合の数値を見ていくことにしよう。

保険の内容について、「よく知っている」と回答した企業は、「社用車の自動車保険」は 40.1%、「建物の火災保険」は 34.8%である。一方で、「雇用慣行賠償責任保険」、「取引信用保険」について、「よく知っている」と回答したのはそれぞれ 6.3%、6.8%である。建物や車といった固定資産、リスクが顕在化しているものの保険について「よく知っている」と回答する企業が多い一方で、「雇用慣行賠償責任保険」、「取引信用保険」といった、賠償責任や信用リスクといった目に見えないもの、潜在的なリスクに関する保険については、「よく知っている」と回答する企業は少ない。

よく知ってい 名前を知 いる程度 n ない 1.建物の火災保険 2500 34.8 55.6 9.6 2.建物の地震危険補償特約 2500 21.0 56.2 22.8 3.個人向け地震保険 2500 23.8 55.0 21.2 4.動産総合保険 2500 14.4 41.4 44.2 5.会社役員賠償責任保険 13.4 40.0 2500 46.6 6.雇用慣行賠償責任保険 2500 6.3 31.0 626 7.業務災害総合保険、労働災害総合保険などの労災上乗せ保険 2500 11.4 35.0 53.7 8.休業補償保険 2500 17.4 57.0 25.6 9.取引信用保険 2500 6.8 35.5 57.7 10.社用車の自動車保険 2500 40.1 36.6 23.3

図表 52 保険に関する知識

# (B) 加入状況

Q27 (B) では、「加入状況」について尋ねている。「建物の火災保険」、「社用車の自動車保険」に加入していると回答している企業は、それぞれ、67.3%、55.8%である。浅井(2021)

によれば、95%以上の企業が火災、自動車事故によるリスクに保険で備えていると回答している。本調査で、火災や自動車事故に保険で備えていると回答している企業の割合が低いのは、工場や社用車を持っていない企業を対象に含めているからかもしれない5。

一方で、「建物の地震危険補償特約」に加入していると回答している企業の割合は33.3%、「個人向け地震保険」に加入している企業の割合は36.0%である。詳しく見てみると、「建物の地震危険補償特約」と「個人向け地震保険」の双方に加入していると回答している割合は21.6%である。例えば、自宅が事務所で、工場が別にあるといった製造業の中小企業の場合、自宅と工場のそれぞれで「建物の地震危険補償特約」と「個人向け地震保険」に加入していることが想像できるだろう。

Q27 (A) では、「雇用慣行賠償責任保険」、「取引信用保険」を知っていると回答している 経営者が少なかったが、Q27 (B) の結果は、これらの保険に加入している割合も、それぞれ 8.1%、5.9%と低いことを示している 6。

入してい n 1.建物の火災保険 2500 67.3 19.8 12.8 2.建物の地震危険補償特約 2500 33.3 43.4 23.3 3.個人向け地震保険 2500 36.0 47.3 16.7 4.動産総合保険 2500 20.2 55.6 24.2 5.会社役員賠償責任保険 2500 13.3 64.7 22.0 6.雇用慣行賠償責任保険 2500 8.1 67.4 24.5 7.業務災害総合保険、労働災害総合保険などの労災上乗せ保険 2500 17.2 60.7 22.1 8.休業補償保険 2500 14.0 66.3 19.7 9.取引信用保険 71.7 22.4 2500 5.9 10.社用車の自動車保険 2500 55.8 32.0 12.2

図表 53 保険の加入状況

<sup>5 「</sup>建物の火災保険」に加入していないと回答している企業のうち、工場を利用していると考えられる「製造業」と回答した中小企業の経営者の割合は5.6%と Q4 の業種別の割合より低い一方で、工場や社用車を持っていない可能性がある「その他サービス業」は37.9%、「上記以外」は20.2%と、Q4 の業種別の割合より高いことが確認できる。

<sup>6 「</sup>動産総合保険」について、Q27 (A) では「よく知っている」と回答している割合は 14.4%だが、Q27 (B) では、20.2%が「動産総合保険」に加入していると回答している。「よく知っている」と回答している割合よりも、加入している割合が高い場合もある。

Q28. 貴社の地震災害時の対応策として、保険による補償はどのような位置を占めていますか。当てはまるものを一つお選びください。

図表 54 地震災害と保険の位置づけ

	%
全体	2500
最も中心的な手段	12.1
いくつかの中心的な手段の一つ	22.2
補助的な手段	26.0
利用しているが、ほとんど期待していない	8.7
利用していない	31.0

Q28では、地震災害時の保険の位置づけについて尋ねている。「最も中心的な手段」として位置付けている企業は12.1%、「いくつかの中心的な手段の一つ」は22.2%、「補助的な手段」は26.0%、「利用しているが、ほとんど期待していない」は8.7%である。「利用していない」という回答は31.0%あり、3分の1弱の企業が、地震に対して保険で備えていないと回答しているが、「火災保険で地震に備えることができている」と誤解している回答も含めると、地震に保険で備えていない企業の割合はさらに多いと考えることができる。

図表 55 は、Q19 および Q20 の回答に基づいて本の回答別に金融・保険リテラシーの点数 (標準化している)を整理したものである。この図で火災保険リテラシーは Q20 の①~⑤、地震保険リテラシーは Q20 の⑥~⑩の標準得点である。総合リテラシーは、Q19 と Q20 の合計 15 間の標準得点である。「最も中心的な手段」や「いくつかの中心的な手段の一つ」としている回答者のリテラシーが高い。利用していない人のリテラシーは低い傾向にある。

図表 55 地震災害と保険の位置づけ(金融・保険リテラシーの標準点数)

	金融リテラシー	火災保険リテラシー	地震保険リテラシー	総合リテラシー
1. 最も中心的な手段	0.11	0.16	0.22	0.20
2. いくつかの中心的な手段の一つ	0.21	0.18	0.21	0.24
3. 補助的な手段	0.03	0.09	0.05	0.07
4. 利用しているが、ほとんど期待し	-0.06	-0.05	-0.15	-0.10
ていない				
5. 利用していない	-0.20	-0.25	-0.23	-0.27
平均値の差の検定	53.6***	71.5***	90.0***	94.4***

<sup>(</sup>注1) 素点を標準得点(=(個別点数-平均点)/標準偏差)に換算して利用している。

<sup>(</sup>注2) 平均値の差の検定は Kruskal-Wallis 統計量。\*\*\*は 1%水準で、\*\*は 5%水準で、\*は 10%水準で有意差があることを意味する。

Q29. 前問で「補助的な手段」、「利用しているが、ほとんど期待していない」、「利用していない」をお選びいただいた方にお伺いします。 その理由として重要なものを次の中からいくつでもあげてください。(いくつでも)

Q29 では、「補助的な手段」、「利用しているが、ほとんど期待していない」、「利用していない」を選んだ企業を対象にして、地震災害時の保険の位置づけが Q28 のようになる理由について尋ねている。「損害の一部しか補償されない」が 23.1%、「保険料の支払いは可能であるが、割高」が 18.9%、「会社の収益状況から十分な保険には入れない」が 10.7%、「自社の事情にあった保険がない」が 10.0%である。また、「特に理由はない」と回答した企業が 40.6%を占めている。

とくに、「利用していない」という回答者の 55%が「特に理由はない」を選んでおり、十分に検討して無保険の状態を選んでいるわけではなさそうである。

図表 56 地震災害において保険に期待しない理由

	全体	補助的な 手段	利用している が、ほとんど期 待していない	利用していない
1. 保険料の支払いは可能であるが、割高	18.9	22%	21%	15%
2. 会社の収益状況から十分な保険には入れない	10.7	11%	11%	10%
3. 損害の一部しか補償されない	23.1	36%	39%	8%
4. 自社の事情にあった保険がない	10.0	10%	12%	9%
5. 保険会社や金融機関の付き合いで加入しただけ	3.5	5%	10%	0%
6. 保険への加入手続きが複雑	2.6	3%	3%	2%
7. どこで加入したら良いのかわからない	3.2	4%	4%	2%
8. 地震危険補償特約に加入(増額)しようとしたが断られた	0.6	1%	1%	0%
9. 誰も勧めてくれない	2.9	2%	2%	3%
10. 上記以外の理由	6.1	3%	4%	9%
11. 特に理由はない	40.6	26%	31%	55%
回答者数	1643	649	218	776

Q30. 地震危険補償特約に加入するか否かについて、次の中から助言を受けたり、参考にしたりしたものを全て選んでください。

図表 57 地震危険補償特約と助言

	%
全体	2500
取引先	4.6
保険会社や保険代理店	26.8
銀行・信用金庫などの取引金融機関	6.7
株主	1.8
業界団体や経済団体	1.8
顧問税理士	9.6
自治体	1.1
地域コミュニティ	1.1
建築会社、不動産業者	2.6
社内の役職員	3.2
家族や知人	7.9
ファイナンシャルプランナー(FP)などの保険や金融の専門家(保険代理店を除く)	4.6
保険会社、代理店、比較サイトなどの HP	5.4
テレビ、新聞、雑誌、インターネットの記事	6.0
上記以外	1.2
助言を受けたり、参考にしたりしたものはない	30.3
わからない/忘れた	19.6

Q30では、地震危険補償特約に加入するか否かについて、助言を受けたり、参考にしたりしたものについて尋ねている。「保険会社や保険代理店」が 26.8%と最も多く、「顧問税理士」が 9.6%、「家族や知人」が 7.9%、「銀行・信用金庫などの取引金融機関」が 6.7%と続いている。生命保険の加入については、税務の観点から、顧問税理士の影響が大きいことは知られていたが、地震危険補償特約についても、顧問税理士の助言を受けたり、参考にしたりしているなど、中小企業の経営において、顧問税理士の影響があることが確認できる。また、「助言を受けたり、参考にしたりしたものはない」が 30.3%、「わからない/忘れた」という回答も 19.6%を占めている。

図表 58 地震危険補償特約と助言(保険の位置づけ別)

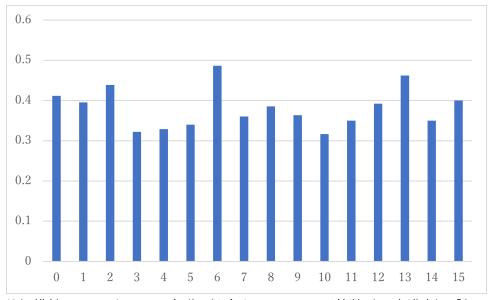
	1. 最も中心	2. いくつかの	3. 補助的な	4. 利用している	5. 利用して
	的な手段	中心的な手 段の一つ	手段	が、ほとんど期 待していない	いない
. = 7.4					
1. 取引先	7%	8%	4%	4%	2%
2. 保険会社や保険代理店	42%	47%	28%	21%	7%
3. 銀行・信用金庫などの取	11%	13%	6%	6%	1%
引金融機関					
4. 株主	2%	3%	2%	0%	1%
5. 業界団体や経済団体	3%	3%	2%	2%	1%
6. 顧問税理士	10%	18%	10%	9%	3%
7. 自治体	0%	2%	1%	1%	1%
8. 地域コミュニティ	1%	2%	1%	1%	1%
9. 建築会社、不動産業者	3%	5%	2%	5%	1%
10. 社内の役職員	4%	6%	3%	1%	1%
11. 家族や知人	9%	10%	9%	9%	5%
12. ファイナンシャルプランナ	5%	8%	6%	2%	2%
-(FP)などの保険や金融の					
専門家(保険代理店を除く)					
13. 保険会社、代理店、比較	6%	9%	7%	5%	1%
サイトなどの HP					
14. テレビ、新聞、雑誌、イン	6%	9%	6%	4%	4%
ターネットの記事					
15. 上記以外	2%	1%	2%	1%	1%
16. 助言を受けたり、参考に	24%	16%	24%	35%	47%
したりしたものはない					
17. わからない/忘れた	10%	9%	18%	20%	32%
回答者数	303	554	649	218	776

図表 58 は、Q28 で回答を得た地震災害に対する保険の位置づけ別に回答を整理したものである。「最も中心的な手段」や「いくつかの中心的な手段の一つ」であると回答した人の約半数が「保険会社や保険代理店」から助言を得ているが、「助言を受けたり、参考にしたりしたものはない」との回答もそれぞれ 24%、16%ある。地震危険補償特約という特殊な保険契約について助言なしで契約するのが適切とは思われず、保険契約についての誤解が残っている心配もある。

一方、「利用していない」企業の場合、約半数が「助言を受けたり、参考にしたりしたものはない」と回答している。これらの企業が地震危険補償特約について十分に知識を持っているとは思われず、十分な検討をしないまま無保険となっている可能性が強いと考えられる。

図表 59 は、Q19 と Q20 の金融・保険リテラシーの正答数(15 点満点)べつに、「わからない/忘れた」の回答を除いて、「助言を受けたり、参考にしたりしたものはない」と回答した人の比率をまとめたものである。自らが高い金融・保険リテラシーを持っているなら、助言を受ける必要はないであろう。しかし、そうではない人にとっては、正しい判断を行うためには、専門家等からの助言が不可欠である。しかし、金融・保険リテラシーの低い人で

も4割程度が助言を受けていないことになる。企業の置かれている環境に対応して、地震リスクへの最適な備えができているか危惧される。



図表 59 地震危険補償特約についての助言を受けていない比率

注)横軸は、Q19 と Q20 の金融・保険リテラシーの正答数 (15 点満点)。「わからない/忘れた」の回答を除いて、「助言を受けたり、参考にしたりしたものはない」と回答した比率。

Q31. 先程、建物の地震危険補償特約に加入していると回答した方にお尋ねします。地震危険補償特約に加入している理由として当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

図表 60 地震危険補償特約に加入している理由

	%
全体	833
金融機関から融資の条件とされたから	5.9
地震被災後の融資返済の負担を軽減できるから	12.7
知り合いの企業が入っているから	2.6
政府が加入を勧めているから	1.1
勧めてくれる人・会社があったから	16.0
地震被災後の建物再建の費用をまかなう必要があるから	27.1
地震被災後の事業資金をまかなうことができるから	16.6
保険料負担が大きくないから	10.8
特に理由はない	29.5
わからない	7.3

Q31では、建物の地震危険補償特約に加入していると回答した方に、加入している理由について尋ねている。「地震被災後の建物再建の費用をまかなう必要があるから」という長期的な資金ニーズに基づくものが 27.1%、「地震被災後の事業資金をまかなうことができるから」という長期的な資金ニーズに基づくものが 16.6%、「地震被災後の融資返済の負担を軽減できるから」が 12.7%、「保険料負担が大きくないから」が 10.8%である。「勧めてくれる人・会社があったから」が 16.0%など、資金ニーズや返済、保険料以外にも、人の勧めが地震危険補償特約に加入の重要な要因となることがあることが確認できる。また、「特に理由はない」、「わからない」と回答した経営者が、それぞれ 29.5%、7.3%を占めている。

Q32. 先程、建物の地震危険補償特約に加入していると回答した方にお尋ねします。地震危険 補償特約で損害のどの程度をまかなうことを見込んでいますか。下記の中から最も当てはま るものを一つ選んでください。

図表 61 地震災害による損失と地震危険補償特約

	%
全体	833
100%程度(ほぼ全て)	6.6
90%程度	1.2
80%程度	8.3
70%程度	9.7
60%程度	5.0
50%程度	27.6
40%程度	2.6
30%程度	9.0
20%程度	4.7
10%程度	1.6
0%程度(ごくわずか)	0.6
わからない	23.0

Q32 では、建物の地震危険補償特約に加入していると回答した方に、地震危険補償特約で損害のどの程度をまかなうことを見込んで理由について尋ねている。「50%程度」と回答が27.6%である。「0%程度(ごくわずか)」から「40%程度」の回答を合計すると18.5%であり、「60%程度」から「100%程度(ほぼ全て)」の回答を合計すると30.8%である。また、「わからない」と回答した企業は23.0%であった。地震の被害を試算することが難しいうえに、さらに地震危険補償特約が地震の被害をカバーする程度を予測することは難しかったので、「わからない」と回答した企業もいるであろう。

Q33. 先程、建物の地震危険補償特約に加入していないと回答した方にお尋ねします。地震危険補償特約に加入しない理由として当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

図表 62 地震危険補償特約に加入しない理由

	%
全体	1085
大きな地震が起こりそうにない	10.9
建物の免震性や耐震性が高いので、被害を受けるとは思えない	6.7
保険金を受け取らなくても再建に支障はない	7.7
補償が限られている	20.4
大きな損害を受けたら事業継続しないつもり	15.4
見積もりをとったことがあるが、保険料が高く、負担できない	5.5
見積もりをとったことはないが、保険料が高く、負担できない	5.4
保険料がリスクに見合わない	16.3
特約に加入したかったが、保険会社に引き受けてもらえなかった	0.7
加入する機会がなかった	7.9
地震危険補償特約のしくみがよくわからない	4.8
地震危険補償特約の加入の仕方を知らなかった	1.7
知人などから地震危険補償特約は不要だと聞いたことがある	1.2
現在加入の準備中である	0.8
その他:	2.8
特に理由はない	32.3

Q33 では、建物の地震危険補償特約に加入していないと回答した方に、地震危険補償特約に加入しない理由について尋ねている。最も多かった回答は「補償が限られている」の20.4%、続いて、「保険料がリスクに見合わない」が16.3%であった。以上の回答は、地震危険補償特約の補償の範囲、保険料の問題で、地震危険補償特約に加入していないものである。

他には、「大きな損害を受けたら事業継続しないつもり」が 15.4%であった。Q26 では、 地震からの再建の資金について尋ねていて「事業の継続は諦める」という回答が 14.2%あ ったが、本問においてもほぼ同数の 15.4%が、「大きな損害を受けたら事業継続しないつも り」と回答している。また、「大きな地震が起こりそうにない」という回答が 10.9%であっ た。これらは、地震危険補償特約自体の問題ではなく、経営者の事業継続の意思やリスクの 認識に関わる問題である。さらに、「加入する機会がなかった」が 7.9%という、他者からの 勧めがなかったため加入しなかったのではないかと考えられる回答もあった。

「建物の免震性や耐震性が高いので、被害を受けるとは思えない」という回答は 6.7%であった。リスクマネジメントは、保険などの「リスク(ロス)ファイナンス」と、耐震補強などの「リスク(ロス)コントロール」に分類される。「建物の免震性や耐震性が高いので、被害を受けるとは思えない」という回答は、事前の対策としてのリスクコントロールが十分されているため、事後の資金対策としてのリスクファイナンスの必要性は低いと考えている企業が、一定数いることを意味している。また、「保険金を受け取らなくても再建に支障はない」というが 7.7%あったが、これも、内部資金というリスクファイナンスで対応できるということを意味しているものと考えることができる。また、「特に理由はない」という回答が 32.3%あった。

また、Q31では、地震危険補償特約に加入している理由について尋ねており、加入している理由が明確ではない企業が一定数あるが、地震危険補償特約に加入していない理由について尋ねているQ33の結果でも、加入していない理由が明確ではない企業が32.3%ある。つまり、地震危険補償特約に加入している理由、加入していない理由ともに明確ではない企業が3割程度存在することが確認できる。

Q34.地震リスクへの備えについてはいかがでしょうか。十分でない場合はその理由を選択してください。(いくつでも)

Q34では、地震リスクへの備えの状況について尋ねている。8.7%の企業が地震リスクへの備えは十分であると回答している。一方で、地震リスクへの備えの状況の備えが十分ではない理由として、「財政的な制約」でという回答が16.4%で最も多く、「リスク認識の不足」が9.6%、「地震対策のための支援や助成金が不十分」が7.4%、「地震の発生確率が低いと感じる」が7.0%、「人的リソースの不足」が6.6%、「建物や設備の耐震化に対する知識不足」と回答した企業が5.6%と続いている。つまり、資金面での制約、人材面での制約が理由で、地震リスクへの備えが十分ではないと回答している企業が多いことが確認できる。また、「地震の発生確率が低いと感じる」が7.0%、「不十分だと思うが、理由はない」が44.4%など、地震が起こるとは考えていない企業や、地震リスクへの備えができていない理由がはっきりとしていない企業が存在していることも明らかになった。

図表 63 地震リスクへの備えの状況

	%
全体	2500
十分である	8.7
財政的な制約	16.4
時間的な制約	4.8
人的リソースの不足	6.6
リスク認識の不足	9.6
具体的な対策方法がわからない	7.2
その他の緊急事態への対策が優先される	4.4
地震の発生確率が低いと感じる	7.0
建物や設備の耐震化に対する知識不足	5.6
適切な地震対策に関する情報が得られない	3.9
地元での協力体制がない	1.8
保険利用が難しい	4.0
事業継続計画(BCP)を作成する専門的な知識がない	4.0
地震対策のための支援や助成金が不十分	7.4
対策をするための支援者がいない	2.7
その他:	1.0
不十分だと思うが、理由はない	44.4

図表 64 は、Q34 の回答について(十分ではないことに関して)何らかの理由があると回答した人をひとつにまとめた上で、3 つのグループの金融・保険リテラシーの状況を整理したものである。「十分である」人のリテラシーが高く、「不十分だと思うが、理由はない」という人のリテラシーが最も低い。リテラシーが低い人も対策が十分であるとは思っていないのであるが、それ以上のことを考えていないようである。地震リスクに備えてもらう人を増やすには、こうした人へのわかりやすい説明が必要である。

図表 64 地震リスクへの備え別の金融・保険リテラシー (標準得点)

	金融リテラシー	火災保険ノテラシー	地震探険ノテラシー	総合リテラシー
十分である	0.28	0.23	0.31	0.33
理由あり	0.12	0.15	0.15	0.16
不十分だと思うが、理由はない	-0.18	-0.20	-0.22	-0.24
平均値の差の検定	61.6***	73.2***	102.1***	112.3***

### 4. むすび

本稿では、2023 年 9 月日に実施した「中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害に対する強靱性」調査の回答結果(回答者数 2,500 人)の概要を紹介した。この調査の回答者が経営する企業では、常用従業員数「 $2\sim5$  人」が 4 割弱(36.9%)を占め、次いで「1 人」が 3 割弱(28.4%)、「 $6\sim10$  人」が 12.3%で続いており、常用従業員数が 10 人以下の企業が 8 割弱(77.6%)を占めている。

金融リテラシーに関して 5 つの正誤問題(Q19)の回答結果は、全問(5 問)正答者は 13.1%、全問不正解は 13.7%で、平均点は 2.77 点であった。同様に、火災保険リテラシーに関して 5 つの正誤問題(Q20 の①~⑤)の回答結果は、全問正答者は 9.6%、全問不正解者は 16.0%で、平均点は 2.61 点、地震保険リテラシーに関しては 5 つの正誤問題(Q20 の⑥~⑩)の回答結果は、全問正答者は 6.0%、全問不正解は 22.5%、平均点は 2.06 であった。

金融や経済について、学校で学んだことがあるかを尋ねたところ(Q22)、約半数(48.5%)が「学んだものはない」と回答している。「損害保険」について学んだことがあるのは 8.3%(208人)にとどまり、学校で損害保険を学んだことが現在の生活や企業経営に役立っているという人は 130人であったので、全体(2,500人)の 5%ほどにとどまっている。損害保険について学校で学ぶことが少ない現実が確認された。一方で、学校で学んだことのある208人について言えば、役に立っているとの回答が 62.5%あり、学校で学ぶことの意義がうかがえる。

主要な社屋の耐震性能について尋ねたところ(Q8)、「耐震等級制度は知っているが、自 社社屋がどの等級に該当するかはわからない」が 910 人(36.4%)で 1 番多く、「耐震等級 制度を知らない」が 881 人(35.2%)で続いている。全体の約 7 割(71.6%)が、社屋の耐 震等級のレベルを知らないか、耐震等級制度自体を知らない状況である。

この点を金融・保険リテラシーの観点で比較してみると、「耐震等級制度を知らない」人の金融リテラシーや保険リテラシーは非常に低く、特に(火災・地震)保険リテラシーが低い。また、「自社社屋がどの等級に該当するかはわからない」という回答者のリテラシーの水準も、耐震等級制度を知らない人に続いて低かった。

主要社屋の洪水リスクについて尋ねたところ (Q10)、「ハザードマップで確認したことはあるが忘れた」が 337 人 (7.3%)、「ハザードマップは知っているが、立地を確認したことはない」が 658 人 (26.3%)、「ハザードマップを知らない」が 115 人 (4.6%) であり、1,110人 (44.4%) が社屋の洪水リスクについて認識していなかった。金融・保険リテラシーの観

点で比較してみると、浸水深のレベルを把握していない人のリテラシーは低く、特に「ハザードマップを知らない」人の値は著しく低かった。

このように金融リテラシーや保険リテラシーの低い人は、地震リスクや洪水リスクについての把握が不十分である傾向がうかがえた。

地震災害に対する備えの状況を尋ねたところ(Q14)、「何もしていない」が998人(39.9%) もあった。この人たちの金融・保険リテラシーは著しく低かった。一方で、「社屋の免震性・ 耐震性の確認」や「避難訓練の実施」を選択した人のリテラシーの水準は高かった。

事業継続計画 (BCP) の策定状況について尋ねたところ (Q23)、「既に策定している」のは 8.4%にとどまった。企業規模別にみると、規模の小さな企業ほど策定しておらず、従業員  $1\sim20$  人企業では 5.2%であった。一方で、家森・浜口・野田 (2020) で報告している 2018 年調査では同規模の企業の数値が 2.0%であったことから、BCP 策定率の水準は依然として低いものの改善傾向が見られると言えるであろう。

「もし地震によって社屋が全壊するなど企業に大きな損害が生じたら、再建の資金をどのように手当てされますか」と尋ねたところ(Q26)、「会社の持つ自己資金(現預金など)」が最も多く(29.4%)、「銀行等からの借り入れ」(22.2%)や「地震危険補償特約」(21.8%)なども重要な再建資金源として認識されていることがわかった。一方で、二つ目に多かった回答が「火災保険(地震危険補償特約を除く)」(23.7%)であった。地震に起因する損害は通常の火災保険ではほとんど補償されないことから、火災保険の補償範囲を正しく認識していない回答者が多いことが明らかになった。こうした企業が4社に1社もある現状は、地震災害後の復旧が円滑に進まないことを危惧させる。

地震災害時の保険の位置づけについて尋ねたところ (Q28)、保険を「最も中心的な手段」として位置付けている企業は 12.1%、「いくつかの中心的な手段の一つ」は 22.2%、「補助的な手段」は 26.0%、「利用しているが、ほとんど期待していない」は 8.7%である。一方で、「利用していない」という回答は 31.0%あった。この「利用していない」という企業についてその理由を尋ねると、55%が「特に理由はない」を選んでおり、十分に検討して無保険の状態を選んでいるわけではなさそうである。実際、地震危険補償特約に加入するか否かについて助言を受けたかを尋ねたところ (Q30)、保険を利用していない人については、約半数が「助言を受けたり、参考にしたりしたものはない」と回答しており、十分な検討をしないまま無保険となっている可能性が強いと考えられる。さらに、Q19 と Q20 の回答を使って分析してみると、金融・保険リテラシーが高くない人の4割が「助言を受けたり、参考にしたりしたものはない」と回答している。適切な判断が行えるように、(外部専門家の助言

を必要の応じて受けるという意味での金融・保険リテラシーを含めて)保険知識の普及啓発 が重要であることが示唆される。

リスクマネジメントに関する様々な意見へ同意するかを尋ねたところ (Q13)、「リスクマネジメントが平時の経営効率化にも良い影響を与える」(79.8%) や、「危機への対応は日頃の適切なリスクマネジメントを通じて達成できる」(78.3%) については同意が多かった。また、「危機への対応は日頃の適切なリスクマネジメントを通じて達成できる」や「リスクを取らないとリターンは得られない」について同意する人ほど、金融・保険リテラシーが高い傾向が見られた。

以上のように、本調査は、自然災害リスクに対する中小企業の備えを強化するためには、 金融・保険リテラシーの向上が必要であることを示唆している。今後、より詳細に調査結果 を分析して、金融・保険リテラシーの重要性について理解を深めたい。

## <参考文献>

浅井義裕 (2021) 『中小企業金融における保険の役割』中央経済社。

深沼光・原澤大地 (2023)「中小企業における事業承継問題の実態と変化— 3 回の「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」結果から —」『日本政策金融公庫 調査月報』 No.179 pp.4-15。

- 家森信善・上山仁恵(2022a) 「住宅ローン利用者の自然災害に関する意識と金融リテラシー」 RIEB Discussion Paper Series DP2022-J01 2022 年 1 月
- 家森信善・上山仁恵 (2022b) 「家計のリスクマネジメント行動と金融リテラシー-2022 年 調査の概要報告-」 神戸大学経済経営研究所 RIEB ディスカッションペーパー DP2022-J10 2022 年 11 月。
- 家森信善・浜口伸明・野田健太郎 (2020)『大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画 一中小企業の強靭化と地域金融機関による支援』中央経済社 2020 年 10 月。
- 家森信善・北野友士 (2017) 「中小企業経営者の経営能力と金融リテラシー」 REIB DP2017-J02 51pp. 2017 年 1 月。